

平成 24 年度

湯沢市 一般会計 歳入歳出決算  
特別会計

及び基金運用状況審査意見書

湯 沢 市 監 査 委 員

湯 監 第 24 号  
平成 25 年 8 月 26 日

湯沢市長 齊 藤 光 喜 様

湯沢市監査委員 石 川 耿 一  
湯沢市監査委員 会 田 一 男

決算並びに基金運用状況審査意見について（提出）

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された  
平成 24 年度湯沢市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況を  
審査したので、結果について意見を提出する。

## 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	
審査の対象、期間、方法 .....	1
審査の結果 .....	2
各会計の総括 .....	3
一 般 会 計 .....	13
歳 入 .....	15
歳 出 .....	30
特 別 会 計	
国民健康保険特別会計 .....	43
後期高齢者医療特別会計 .....	47
介護保険特別会計 .....	49
介護サービス特別会計 .....	51
養護老人ホーム愛宕荘特別会計 .....	53
皆瀬更生園特別会計 .....	54
湯沢財産区特別会計 .....	56
院内財産区特別会計 .....	57
秋ノ宮財産区特別会計 .....	59
墓地公園特別会計 .....	60
簡易水道特別会計 .....	62
下水道特別会計 .....	64
実質収支に関する調書 .....	67
財産に関する調書 .....	68
基金運用状況審査意見	
審査の対象、期間、方法、結果 .....	72
むすび .....	74

## 平成 24 年度

# 湯沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

### 1. 審査の対象

- 平成 24 年度湯沢市一般会計歳入歳出決算
- 平成 24 年度湯沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 24 年度湯沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成 24 年度湯沢市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 24 年度湯沢市介護サービス特別会計歳入歳出決算
- 平成 24 年度湯沢市養護老人ホーム愛宕荘特別会計歳入歳出決算
- 平成 24 年度湯沢市皆瀬更生園特別会計歳入歳出決算
- 平成 24 年度湯沢市湯沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成 24 年度湯沢市院内財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成 24 年度湯沢市秋ノ宮財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成 24 年度湯沢市墓地公園特別会計歳入歳出決算
- 平成 24 年度湯沢市簡易水道特別会計歳入歳出決算
- 平成 24 年度湯沢市下水道特別会計歳入歳出決算

### 2. 審査の期間

平成 25 年 7 月 1 日から平成 25 年 8 月 2 日まで

### 3. 審査の方法

市長から送付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、証書及び諸帳簿と照合すると共に、必要に応じて各課所等から資料の提出を受け、関係職員の説明を求め、決算計数の正否並びに予算執行状況の適否について審査した。

#### 4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び付属書類は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿並びに証書類と照合したところ、計数的に正確であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

審査過程において見受けられた改善を要する事項については、審査時に関係部署に対し口頭で指摘又は是正を検討するよう要望した。

なお、各会計の決算内容、予算執行状況の詳細は、各項において後述するとおりである。

# 各会計の総括

## 決算の概要

平成 24 年度の各会計決算は、一般会計と 12 の特別会計で構成されている。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	28,408,709,000	27,488,081,606	26,896,254,519	591,827,087
特別会計	15,355,348,000	15,324,491,834	14,893,652,985	430,838,849
合 計	43,764,057,000	42,812,573,440	41,789,907,504	1,022,665,936

## 各会計の決算額

(単位：円)

会計別	区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一	般 会 計	27,488,081,606	26,896,254,519	591,827,087
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,385,867,489	6,135,931,311	249,936,178
	後 期 高 齢 者 医 療	500,474,431	496,394,417	4,080,014
	介 護 保 険	4,937,143,919	4,857,661,333	79,482,586
	介 護 サ ー ビ ス	321,073,805	316,977,920	4,095,885
	養 護 老 人 ホ ー ム 愛 宕 荘	219,569,791	217,109,515	2,460,276
	皆 瀬 更 生 園	294,857,525	293,404,297	1,453,228
	湯 沢 財 産 区	16,291,068	445,796	15,845,272
	院 内 財 産 区	44,784,990	11,547,705	33,237,285
	秋 ノ 宮 財 産 区	34,221,968	4,543,443	29,678,525
	墓 地 公 園	30,130,295	30,130,295	0
	簡 易 水 道	615,563,473	615,338,706	224,767
	下 水 道	1,924,513,080	1,914,168,247	10,344,833
	小 計	15,324,491,834	14,893,652,985	430,838,849
	合 計	42,812,573,440	41,789,907,504	1,022,665,936

## 普通会計における財政状況

### 1. 決算収支

普通会計における決算収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
歳 入 総 額 (A)	27,804,519	29,683,325	28,107,704	27,699,399
歳 出 総 額 (B)	27,198,662	28,953,534	27,510,485	27,103,659
歳入歳出差引(A-B) (C)	605,857	729,791	597,219	595,740
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	152,027	138,368	71,906	88,775
実 質 収 支(C-D) (E)	453,830	591,423	525,313	506,965
単 年 度 収 支 (F)	10,942	137,593	66,110	18,348
積 立 金 (G)	478,178	776,865	589,907	276,807
繰 上 償 還 金 (H)	27,993	0	0	0
積立金取崩し額 (I)	6,300	4,251	3,367	0
実質単年度収支 (J)	510,813	910,207	520,430	258,459

普通会計とは、地方財政統計上の統一的会計区分であり、本市の場合は一般会計に養護老人ホーム愛宕荘、皆瀬更生園及び墓地公園の各特別会計を加え、各会計間の重複を控除したものである。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における「一般会計等」と同一のものを指す。

### 2. 財政指数の推移

普通会計における主な財政指数の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
経 常 収 支 比 率	92.1	87.4	88.9	88.2
実 質 公 債 費 比 率	17.1	16.4	15.4	14.3
財 政 力 指 数	0.35	0.33	0.31	0.30
実 質 収 支 比 率	2.8	3.4	3.1	2.9
公 債 費 負 担 比 率	16.3	16.7	16.5	16.4

公債費による財政負担の度合いを判断する指標として実質公債費比率が用いられることから、公債費比率及び起債制限比率の記載を割愛する。

### 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費（地方債の元利償還費）のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表し、80%を超えると硬直化傾向にあるといわれる。

本市の場合、24年度は88.2%であった。

（単位：千円・%）

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	
経常一般財源等 (A)	16,240,811	17,412,926	17,070,250	17,306,446	
うち減収補てん債特例分	0	0	0	0	
うち臨時財政対策債	1,069,700	1,444,000	1,035,100	1,055,500	
経常経費充当一般財源等 (B)	14,964,235	15,218,570	15,177,614	15,258,633	
経常収支比率 (B) / (A)	92.1	87.4	88.9	88.2	
経常収支比率の内訳	人件費	25.3	22.7	23.4	23.5
	扶助費	6.6	7.0	6.7	7.2
	公債費	19.8	19.0	19.0	18.4
	物件費	11.8	11.5	11.3	9.1
	維持補修費	0.7	0.7	1.1	4.0
	補助費等	16.3	14.5	14.4	13.2
	繰出金	11.6	11.9	13.0	12.7
	投資・出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0

### 実質公債費比率

実質公債費比率は、平成17年度から起債制限比率に変わり、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる。従来の起債制限比率の計算式に、一部事務組合の公債費への負担金、公営企業債への繰出金等を加味した実質的な公債費相当額を算定の要素としたもので、過去3年間の平均値。この比率が18%を超えると起債にあたり許可が必要となる。

24年度は、前年度を下回り14.3%となっており、内訳は、下表で示すとおりである。

(単位：千円・%)

区 分			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
分 子 側	公債費充当一般財源等額	A	3,212,905	3,316,133	3,249,034	3,191,019
	+ + + +	B	1,612,621	1,678,487	1,604,494	1,494,198
	+ + + + +	C	2,556,540	2,727,066	2,870,507	2,821,218
	計 ( A + B - C )	D	2,268,986	2,267,554	2,046,021	1,863,999
分 母 側	標準税収入額等	E	5,491,612	4,911,858	5,048,656	4,878,521
	普通交付税額	F	9,861,755	10,802,025	10,987,011	11,323,560
	臨時財政対策債発行可能額	G	1,069,738	1,444,098	1,035,194	1,055,501
	+ + + + +	C	2,556,540	2,727,066	2,807,507	2,821,218
	計 ( E + F + G - C )	H	13,866,565	14,430,915	14,263,354	14,436,364
実質公債費比率 ( D / H ) ( 単年度 )			16.36300	15.71317	14.34460	12.91183
実質公債費比率 ( 過去 3 年間の平均値 )			17.2	16.4	15.4	14.3

#### 算定に使用される数値の説明

満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額に相当するもの

公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金

一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金

公債費に準ずる債務負担行為に係るもの

一時借入金の利子

災害復旧費等に係る基準財政需要額

事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費

事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 ( 準元利金に係るものに限る )

災害復旧費等に係る基準財政需要額 ( 準元利金に係るものに限る )

密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金

密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 ( 地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る )

### 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が1に近く、あるいは1を超えるほど、財源に余裕があるといえる。

(単位：千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度
基準財政収入額	4,296,908	3,867,854	3,957,398	3,818,981
基準財政需要額	12,685,274	13,079,521	13,181,186	13,157,059
財政力指数(過去3年平均)	0.35	0.33	0.31	0.30

### 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性をはかるための指標の一つで、標準財政規模(通常収入されるであろう経常的一般財源の規模のことで、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額)に対する実質収支(歳入歳出差引から翌年度に繰越すべき財源を引いたもの)の割合である。おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

24年度は、2.9%で前年度(3.1%)を0.2ポイント下回った。

(単位：千円・%)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度
実 質 収 支 額	453,830	591,423	525,313	506,965
標 準 財 政 規 模	16,423,105	17,157,981	17,070,861	17,257,582
実 質 収 支 比 率	2.8	3.4	3.1	2.9

### 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされる。一般的には15%が財政運営上の警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

24年度は16.4%で、前年度(16.5%)を0.1ポイント下回った。

### 3. 決算額の推移

#### 【歳入】

(単位：千円)

科 目	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
地 方 税	4,300,308	4,149,848	4,087,931	4,034,596
市 民 税	1,561,479	1,534,405	1,479,250	1,530,708
固 定 資 産 税	2,322,194	2,192,338	2,152,704	2,048,951
軽 自 動 車 税	111,559	112,963	114,115	115,493
市町村たばこ税	266,620	275,350	311,519	307,276
そ の 他 税	38,456	34,792	30,343	32,168
地 方 譲 与 税	330,779	320,350	313,919	292,291
地方特例交付金	57,205	83,003	65,642	11,789
地 方 交 付 税	10,964,450	12,068,093	12,378,573	12,652,375
地方消費税交付金等各種交付金	593,710	584,993	555,507	570,887
一般財源( + + + + )	16,246,452	17,206,287	17,401,572	17,561,938
国 庫 支 出 金	4,867,439	4,399,099	3,339,244	3,188,489
都道府県支出金	1,857,863	2,003,789	2,160,765	1,894,621
地 方 債	2,398,400	3,776,700	2,432,800	2,599,500
そ の 他	2,434,365	2,297,450	2,773,323	2,454,851
歳 入 合 計	27,804,519	29,683,325	28,107,704	27,699,399

#### 指数表示(21年度を100とした場合)

科 目	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
地 方 税	100	97	95	94
市 民 税	100	98	95	98
固 定 資 産 税	100	94	93	88
軽 自 動 車 税	100	101	102	104
市町村たばこ税	100	103	117	115
そ の 他 税	100	90	79	84
地 方 譲 与 税	100	97	95	88
地方特例交付金	100	145	115	21
地 方 交 付 税	100	110	113	115
地方消費税交付金等各種交付金	100	99	94	96
一般財源( + + + + )	100	106	107	108
国 庫 支 出 金	100	90	69	66
都道府県支出金	100	108	116	102
地 方 債	100	157	101	108
そ の 他	100	94	114	101
歳 入 合 計	100	107	101	100

【歳出】性質別決算額

(単位：千円)

科 目	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
人 件 費	4,624,674	4,402,314	4,416,970	4,492,589
扶 助 費	3,487,234	4,237,440	4,333,038	4,359,673
公 債 費	3,326,413	3,410,002	3,325,219	3,263,681
物 件 費	2,924,194	3,150,270	3,097,680	2,202,766
維 持 補 修 費	134,538	151,180	230,511	1,222,575
補 助 費 等	4,392,421	3,455,361	3,509,104	3,271,402
繰 出 金	2,837,879	3,047,240	3,226,822	3,092,889
投資・出資・貸付金	697,233	874,645	787,520	594,081
積 立 金	1,038,493	1,254,696	1,033,455	1,297,058
投資的経費	3,735,583	4,970,386	3,550,166	3,306,945
歳 出 合 計	27,198,662	28,953,534	27,510,485	27,103,659

指数表示(21年度を100とした場合)

科 目	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
人 件 費	100	95	96	97
扶 助 費	100	122	124	125
公 債 費	100	103	100	98
物 件 費	100	108	106	75
維 持 補 修 費	100	112	171	909
補 助 費 等	100	79	80	74
繰 出 金	100	107	114	109
投資・出資・貸付金	100	125	113	85
積 立 金	100	121	100	125
投資的経費	100	133	95	89
歳 出 合 計	100	106	101	100

【歳出】目的別決算額

(単位：千円)

科 目	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
議 会 費	229,418	201,316	282,292	248,277
総 務 費	4,896,401	3,935,436	3,905,330	4,284,535
民 生 費	7,002,073	7,862,346	8,172,799	8,060,452
衛 生 費	2,381,066	2,155,665	2,085,634	1,857,793
労 働 費	269,378	300,084	317,497	184,673
農 林 水 産 業 費	983,925	1,071,037	1,289,287	1,072,838
商 工 費	1,275,324	1,417,309	1,404,341	1,183,555
土 木 費	2,658,185	2,659,402	2,879,862	3,423,694
消 防 費	1,198,938	1,195,477	1,278,294	1,192,019
教 育 費	2,968,862	4,669,272	2,548,797	2,319,739
災 害 復 旧 費	3,449	76,188	21,133	12,403
公 債 費	3,326,413	3,410,002	3,325,219	3,263,681
諸 支 出 金	5,230	0	0	0
歳 出 合 計	27,198,662	28,953,534	27,510,485	27,103,659

指数表示 (21 年度を 100 とした場合)

科 目	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
議 会 費	100	88	123	108
総 務 費	100	80	80	88
民 生 費	100	112	117	115
衛 生 費	100	91	88	78
労 働 費	100	111	118	69
農 林 水 産 業 費	100	109	131	109
商 工 費	100	111	110	93
土 木 費	100	100	108	129
消 防 費	100	100	107	99
教 育 費	100	157	86	78
災 害 復 旧 費	100	2,209	613	360
公 債 費	100	103	100	98
諸 支 出 金	100	0	0	0
歳 出 合 計	100	106	101	100

## 市債の状況

一般会計及び特別会計における市債借入額（起債額）の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
一 般 会 計		2,448,800	3,776,700	2,432,800	2,599,500
特別 会計	簡易水道	239,900	44,600	109,700	137,100
	下水道	783,400	497,300	561,800	374,800
計		3,472,100	4,318,600	3,104,300	3,111,400

一般会計及び特別会計における公債費（市債元金償還金、市債利子及び公債諸費）の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
一 般 会 計		3,927,651	3,909,431	3,668,465	3,563,163
特 別 会 計	介護サービス	64,383	64,399	63,201	0
	墓地公園	33,612	29,971	29,480	28,977
	簡易水道	351,886	311,922	314,179	296,105
	下水道	820,439	942,029	1,002,501	1,030,422
計		5,197,971	5,257,752	5,077,826	4,918,667
（うち元金償還金）		(3,656,520)	(3,728,201)	(3,851,977)	(3,834,115)
（うち利子及び公債諸費）		(1,466,275)	(1,469,770)	(1,225,849)	(1,084,552)

## 他会計繰出し金の状況

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出しの状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
特 別 会 計	国民健康保険	411,808	448,771	414,352	373,633
	老人保健医療	3,471	0	-	-
	後期高齢者医療	196,164	206,585	207,317	205,827
	介護保険	617,233	637,516	689,897	730,770
	介護サービス	126,669	143,183	197,233	30,932
	皆瀬更生園	0	0	26,768	23,900
	墓地公園	25,111	25,443	27,199	21,421
	簡易水道	260,000	266,000	298,090	249,000
	下水道	727,886	796,261	866,863	880,000
	計	2,368,342	2,523,759	2,727,719	2,515,483
企業 会計	上水道	141,834	144,940	130,692	122,368
合 計		2,438,421	2,510,176	2,858,411	2,637,851

# 一 般 会 計

## 1 . 決算の概要

決算額は	歳 入	27,488,081,606	円
	歳 出	26,896,254,519	円
	差引残額	591,827,087	円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

## 2 . 決算の状況

### ( 1 ) 決算額の前年度比較

( 単位 : 円・% )

区 分 年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	予算決算対比	
					歳入	歳出
24 ( A )	28,408,709,000	27,488,081,606	26,896,254,519	591,827,087	96.8	94.7
23 ( B )	28,000,882,000	27,872,140,122	27,285,081,329	587,058,793	99.5	97.4
比較増減 (A) - (B) = (C)	407,827,000	384,058,516	388,826,810	4,768,294	2.7	2.7
増減率 (C)/(B)	1.5	1.4	1.4	0.8	-	-

### ( 2 ) 実質収支の状況

( 単位 : 円 )

区 分	24 年度	23 年度
歳 入 決 算 額 ( A )	27,488,081,606	27,872,140,122
歳 出 決 算 額 ( B )	26,896,254,519	27,285,081,329
形 式 収 支 ( A ) - ( B ) = ( C )	591,827,087	587,058,793
翌年度へ繰越すべき財源 ( D )	79,424,600	36,157,000
実 質 収 支 ( C ) - ( D ) = ( E )	512,402,487	550,901,793
前 年 度 実 質 収 支 ( F )	550,901,793	584,628,654
単 年 度 収 支 ( E ) - ( F ) = ( G )	38,499,306	33,726,861
積 立 金 ( H )	276,807,000	589,907,000
繰 上 償 還 金 ( I )	0	0
積立金とりくずし額 ( J )	0	3,367,000
実 質 単 年 度 収 支 ( G ) + ( H ) + ( I ) - ( J ) = ( K )	238,307,694	552,813,139

### 3. 財源別決算状況

#### 財源別収入比較表

(単位：千円・%)

財源別		区 分	決 算 額		構 成 比	
			24 年度	23 年度	24 年度	23 年度
自主財源	市	税	4,034,596	4,087,931	14.7	14.7
	分担金及び負担金		231,384	225,703	0.9	0.8
	使用料及び手数料		300,973	312,579	1.1	1.1
	財産収入		33,381	36,981	0.1	0.1
	寄附金		5,362	18,785	0.0	0.0
	繰入金		79,604	306,338	0.3	1.1
	繰越金		587,059	696,609	2.1	2.5
	諸収入		998,630	933,357	3.6	3.4
	小計		6,270,989	6,618,283	22.8	23.7
依存財源	地方譲与税		292,291	313,919	1.1	1.1
	利子割交付金		9,076	9,540	0.0	0.0
	配当割交付金		3,842	3,680	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金		854	706	0.0	0.0
	地方消費税交付金		485,680	493,900	1.8	1.8
	自動車取得税交付金		71,435	47,681	0.3	0.2
	地方特例交付金		11,789	65,642	0.0	0.2
	地方交付税		12,652,375	12,378,573	46.0	44.4
	交通安全対策特別交付金		7,219	7,756	0.0	0.0
	国庫支出金		3,188,489	3,339,244	11.6	12.0
	県支出金		1,894,543	2,160,416	6.9	7.8
市債		2,599,500	2,432,800	9.5	8.8	
小計		21,217,093	21,253,857	77.2	76.3	
合計		27,488,082	27,872,140	100.0	100.0	

#### ・自主財源の年度別割合

- 20 年度 28.1%
- 21 年度 23.5%
- 22 年度 21.1%
- 23 年度 23.7%
- 24 年度 22.8%

繰入金などが前年度に比較して減額となったことなどにより自主財源の割合が下がった。

# 歳 入

## 1. 決算状況

平成 24 年度一般会計歳入決算は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
24(A)	28,408,709,000	28,112,371,670	27,488,081,606	130,630,062	493,660,002	96.8	97.8
23(B)	28,000,882,000	28,507,708,959	27,872,140,122	39,765,231	595,803,606	99.5	97.8
比較増減 (A) - (B) = (C)	407,827,000	395,338,289	384,058,516	90,864,831	102,143,604	2.7	0.0
増減率 (C) / (B)	1.5	1.4	1.4	228.5	17.1	-	-

## 2. 款別収入状況

### 1 款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
24(A)	3,976,007,000	4,604,211,453	4,034,596,273	130,539,332	439,075,848	101.5	87.6
23(B)	3,966,390,000	4,674,229,963	4,087,931,457	39,765,231	546,533,275	103.1	87.5
比較増減 (A) - (B) = (C)	9,617,000	70,018,510	53,335,184	90,774,101	107,457,427	1.6	0.1
増減率 (C)/(B)	0.2	1.5	1.3	228.3	19.7	-	-

調定額は、前年度に比べ 70,018,510 円 (1.5%) 減少し 4,604,211,453 円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 53,335,184 円 (1.3%) 減少し 4,034,596,273 円となっている。

不納欠損額は 130,539,332 円となり、前年度に比べ 90,774,101 円 (228.3%) の大幅な増加となっている。

## 市 税 収 入 状 況

### ・ 税目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
市 民 税	1,650,210,313	1,530,707,483	22,677,213	96,825,617	92.8
個 人	1,418,156,358	1,304,671,183	21,529,489	91,955,686	92.0
現年課税分	1,311,421,500	1,289,266,166	0	22,155,334	98.3
滞納繰越分	106,734,858	15,405,017	21,529,489	69,800,352	14.4
法 人	232,053,955	226,036,300	1,147,724	4,869,931	97.4
現年課税分	226,946,300	225,059,700	0	1,886,600	99.2
滞納繰越分	5,107,655	976,600	1,147,724	2,983,331	19.1
固 定 資 産 税	2,487,168,470	2,048,951,129	106,755,059	331,462,282	82.4
固 定 資 産 税	2,443,876,370	2,005,659,029	106,755,059	331,462,282	82.1
現年課税分	2,023,664,800	1,974,420,347	0	49,244,453	97.6
滞納繰越分	420,211,570	31,238,682	106,755,059	282,217,829	7.4
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	43,292,100	43,292,100	0	0	100.0
現年課税分	43,292,100	43,292,100	0	0	100.0
軽 自 動 車 税	122,472,033	115,493,390	1,107,060	5,871,583	94.3
軽 自 動 車 税	122,472,033	115,493,390	1,107,060	5,871,583	94.3
現年課税分	116,292,100	114,247,500	0	2,044,600	98.2
滞納繰越分	6,179,933	1,245,890	1,107,060	3,826,983	20.2
市 町 村 た ば こ 税	307,276,017	307,276,017	0	0	100.0
市 町 村 た ば こ 税	307,276,017	307,276,017	0	0	100.0
現年課税分	307,276,017	307,276,017	0	0	100.0
入 湯 税	37,084,620	32,168,254	0	4,916,366	86.7
入 湯 税	37,084,620	32,168,254	0	4,916,366	86.7
現年課税分	32,884,500	30,781,500	0	2,103,000	93.6
滞納繰越分	4,200,120	1,386,754	0	2,813,366	33.0
計	4,604,211,453	4,034,596,273	130,539,332	439,075,848	87.6

・税目別収入状況の推移

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市民税	24	1,510,687,000	1,650,210,313	1,530,707,483	22,677,213	96,825,617	92.8
	23	1,404,507,000	1,605,109,858	1,479,250,415	10,314,091	115,545,352	92.2
	22	1,513,810,000	1,653,685,986	1,534,405,122	6,112,994	113,167,870	92.8
	21	1,550,003,000	1,696,472,839	1,561,479,212	20,451,645	114,541,982	92.0
固定資産税	24	2,024,829,000	2,487,168,470	2,048,951,129	106,755,059	331,462,282	82.4
	23	2,119,056,000	2,601,763,837	2,152,703,527	28,796,440	420,263,870	82.7
	22	2,168,557,000	2,596,067,876	2,192,337,656	16,813,720	386,916,500	84.4
	21	2,305,884,000	2,775,575,556	2,322,193,862	79,195,818	374,185,876	83.7
軽自動車税	24	115,383,000	122,472,033	115,493,390	1,107,060	5,871,583	94.3
	23	114,029,000	121,293,683	114,115,050	654,700	6,523,933	94.1
	22	113,206,000	119,525,981	112,963,358	394,000	6,168,623	94.5
	21	110,463,000	118,797,260	111,559,419	1,098,560	6,139,281	93.9
市町村 たばこ税	24	298,167,000	307,276,017	307,276,017	0	0	100.0
	23	299,547,000	311,519,385	311,519,385	0	0	100.0
	22	274,118,000	275,349,677	275,349,677	0	0	100.0
	21	267,855,000	266,619,925	266,619,925	0	0	100.0
入湯税	24	26,941,000	37,084,620	32,168,254	0	4,916,366	86.7
	23	29,251,000	34,543,200	30,343,080	0	4,200,120	87.8
	22	34,541,000	38,742,000	34,792,350	0	3,949,650	89.8
	21	34,900,000	39,840,150	38,455,650	0	1,384,500	96.5
計	24	3,976,007,000	4,604,211,453	4,034,596,273	130,539,332	439,075,848	87.6
	23	3,966,390,000	4,674,229,963	4,087,931,457	39,765,231	546,533,275	87.5
	22	4,104,232,000	4,683,371,520	4,149,848,163	23,320,714	510,202,643	88.6
	21	4,269,105,000	4,897,305,730	4,300,308,068	100,746,023	496,251,639	87.8

収入率は、合計で23年度の87.5%から0.1ポイント高い87.6%である。

## 2款 地方譲与税

国が徴収した税金を客観的な基準によって、地方公共団体に譲与するもの。内訳は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税の3税となっている。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
24(A)	292,292,000	292,291,404	292,291,404	100.0	100.0
23(B)	313,920,000	313,919,387	313,919,387	100.0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	21,628,000	21,627,983	21,627,983	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	6.9	6.9	6.9	-	-

## 3款 利子割交付金

預貯金の利子等に課税される県民税利子割について、その5分の3相当額（事務取扱費を除く）が、県から市町村に対し、その市町村の個人県民税額で按分して交付されるもの。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
24(A)	9,076,000	9,076,000	9,076,000	100.0	100.0
23(B)	9,540,000	9,540,000	9,540,000	100.0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	464,000	464,000	464,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	4.9	4.9	4.9	-	-

#### 4款 配当割交付金

一定の上場株式等の配当等に課税される配当割について、その3分の2相当額（事務取扱費を除く）が、県から市町村に対し、その市町村の個人県民税額で按分して交付されるもの。

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
24(A)	3,842,000	3,842,000	3,842,000	100.0	100.0
23(B)	3,680,000	3,680,000	3,680,000	100.0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	162,000	162,000	162,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	4.4	4.4	4.4	-	-

#### 5款 株式等譲渡所得割交付金

源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得に課税される株式等譲渡所得割について、その3分の2相当額（事務取扱費を除く）が、県から市町村に対し、その市町村の個人県民税額で按分して交付されるもの。

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
24(A)	854,000	854,000	854,000	100.0	100.0
23(B)	706,000	706,000	706,000	100.0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	148,000	148,000	148,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	21.0	21.0	21.0	-	-

## 6款 地方消費税交付金

地方消費税額について、都道府県間で精算した後の金額の2分の1相当額が、県から市町村に対し、国勢調査人口及び従業者数で按分して交付されるもの。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
24(A)	485,680,000	485,680,000	485,680,000	100.0	100.0
23(B)	493,900,000	493,900,000	493,900,000	100.0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	8,220,000	8,220,000	8,220,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	1.7	1.7	1.7	-	-

## 7款 自動車取得税交付金

自動車取得税(95%分)の10分の7相当額が、県から市町村に対し、道路の延長及び面積で按分して交付されるもの。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
24(A)	71,435,000	71,435,000	71,435,000	100.0	100.0
23(B)	47,681,000	47,681,000	47,681,000	100.0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	23,754,000	23,754,000	23,754,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	49.8	49.8	49.8	-	-

## 8款 地方特例交付金

平成18年度及び19年度の児童手当の制度拡充に伴う、地方公共団体の負担増加に対応するための特例交付金と、減税補てん特例交付金の廃止に伴う経過措置として設けられた特別交付金が、国から市町村に交付されるもの。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
24(A)	11,789,000	11,789,000	11,789,000	100.0	100.0
23(B)	65,642,000	65,642,000	65,642,000	100.0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	53,853,000	53,853,000	53,853,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	82.0	82.0	82.0	-	-

## 9款 地方交付税

普通交付税と特別交付税がある。

普通交付税は、国税5税(所得税、法人税、消費税、酒税、たばこ税)の一定割合が地方に配分されるもので、交付額は各市町村における基準財政需要額から基準財政収入額を差引いた額(財源不足額)により算出される。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
24(A)	12,652,375,000	12,652,375,000	12,652,375,000	100.0	100.0
23(B)	12,378,573,000	12,378,573,000	12,378,573,000	100.0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	273,802,000	273,802,000	273,802,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	2.2	2.2	2.2	-	-

## 10款 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付された反則金が、市町村に交付されるもの。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
24(A)	7,219,000	7,219,000	7,219,000	100.0	100.0
23(B)	7,756,000	7,756,000	7,756,000	100.0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	537,000	537,000	537,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	6.9	6.9	6.9	-	-

## 11款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
24(A)	244,874,000	241,785,677	231,383,778	0	10,401,899	94.5	95.7
23(B)	223,358,000	236,863,497	225,703,162	0	11,160,335	101.0	95.3
比較増減 (A) - (B) = (C)	21,516,000	4,922,180	5,680,616	0	758,436	6.5	0.4
増減率 (C)/(B)	9.6	2.1	2.5	-	6.8	-	-

## 12款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
24(A)	297,895,000	304,323,827	300,972,824	90,730	3,260,273	101.0	98.9
23(B)	303,907,000	316,098,038	312,578,935	0	3,519,103	102.9	98.9
比較増減 (A) - (B) = (C)	6,012,000	11,774,211	11,606,111	90,730	258,830	1.9	0.0
増減率 (C)/(B)	2.0	3.7	3.7	100.0	7.4	-	-

### 13款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
24(A)	3,806,186,000	3,188,488,593	3,188,488,593	83.8	100.0
23(B)	3,441,716,000	3,339,243,656	3,339,243,656	97.0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	364,470,000	150,755,063	150,755,063	13.2	0.0
増減率 (C)/(B)	10.6	4.5	4.5	-	-

### 14款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
24(A)	2,004,124,000	1,894,543,029	1,894,543,029	94.5	100.0
23(B)	2,192,432,000	2,160,416,113	2,160,416,113	98.5	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	188,308,000	265,873,084	265,873,084	4.0	0.0
増減率 (C)/(B)	8.6	12.3	12.3	-	-

### 15款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
24(A)	34,097,000	37,630,685	33,380,685	0	4,250,000	97.9	88.7
23(B)	34,980,000	39,981,354	36,981,354	0	3,000,000	105.7	92.5
比較増減 (A) - (B) = (C)	883,000	2,350,669	3,600,669	0	1,250,000	7.8	3.8
増減率 (C)/(B)	2.5	5.9	9.7	-	41.7	-	-

財産収入状況

(単位：円・%)

区 分	24年度	23年度	比較増減	増減率
財産貸付収入	10,762,659	8,350,311	2,412,348	28.9
利子及び配当金	4,039,564	3,841,826	197,738	5.1
不動産売払収入	12,631,603	8,962,107	3,669,496	40.9
物品売払収入	5,777,059	15,648,210	9,871,151	63.1
生産物売払収入	169,800	148,900	20,900	14.0
出資金返還金収入	-	30,000	30,000	100.0
計	33,380,685	36,981,354	3,600,669	9.7

利子及び配当金には、基金の定期預金利子収入を含む。

16款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
24(A)	5,365,000	5,362,000	5,362,000	99.9	100.0
23(B)	18,286,000	18,784,501	18,784,501	102.7	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	12,921,000	13,422,501	13,422,501	2.8	0.0
増減率 (C)/(B)	70.7	71.5	71.5	-	-

寄附金の内訳は、一般寄附金が 1,777,000 円、ふるさと輝き寄附金が 3,585,000 円である。

### 17款 繰 入 金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
24(A)	80,076,000	79,604,103	79,604,103	99.4	100.0
23(B)	307,938,000	306,338,389	306,338,389	99.5	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	227,862,000	226,734,286	226,734,286	0.1	0.0
増減率 (C)/(B)	74.0	74.0	74.0	-	-

繰入金の内訳は、特別会計繰入金が 30,587,962 円、基金繰入金が 49,016,141 円である。

### 18款 繰 越 金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
24(A)	587,058,000	587,058,793	587,058,793	100.0	100.0
23(B)	696,608,000	696,608,468	696,608,468	100.0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	109,550,000	109,549,675	109,549,675	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	15.7	15.7	15.7	-	-

### 19款 諸 収 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
24(A)	996,965,000	1,035,302,106	998,630,124	0	36,671,982	100.2	96.5
23(B)	962,869,000	964,947,593	933,356,700	0	31,590,893	96.9	96.7
比較増減 (A) - (B) = (C)	34,096,000	70,354,513	65,273,424	0	5,081,089	3.3	0.2
増減率 (C)/(B)	3.5	7.3	7.0	-	16.1	-	-

諸収入項目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	24 年度	23 年度	比較増減	増減率
延滞金、加算金及び過料	4,206,418	6,260,968	2,054,550	32.8
市 預 金 利 子	356,570	629,447	272,877	43.4
貸付金元利収入	629,176,335	634,867,316	5,690,981	0.9
受託事業収入	2,658,823	2,462,871	195,952	8.0
雑 入	362,231,978	289,136,098	73,095,880	25.3
計	998,630,124	933,356,700	65,273,424	7.0

20款市 債

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
24(A)	2,841,500,000	2,599,500,000	2,599,500,000	91.5	100.0
23(B)	2,531,000,000	2,432,800,000	2,432,800,000	96.1	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	310,500,000	166,700,000	166,700,000	4.6	0.0
増減率 (C)/(B)	12.3	6.9	6.9	-	-

市債の状況

(単位：千円)

区 分		借入額
農林水産業債	農地整備債	ふるさと農道緊急整備事業債 11,700
土木債	道路橋梁整備債	豪雪対策事業債 7,000
	防災対策債	自然災害防止事業債(繰越明許) 2,200
過疎債	過疎対策債	過疎対策事業債 183,200
		過疎対策事業債(繰越明許) 29,200
公営企業債	一般会計出資債	水道水源開発施設整備事業出資債 600
		無水源簡易水道事業出資債 29,400
臨時財政対策債		1,055,500
合併特例債		市町村合併特例事業債 932,000

		市町村合併特例事業債（繰越明許）	60,100
辺地債	辺地対策債	辺地対策事業債（繰越明許）	900
災害復旧債	公共土木施設災害復旧事業債	公共土木施設災害復旧事業債（繰越明許）	3,300
教育債	緊急防災・減災事業債		284,400
計			2,599,500

### 3. 一時借入金

24年3月議会で可決した平成24年度一般会計予算の第4条で、一時借入金の最高額を30億円に定めてあるが、歳計現金の運用等により年度間を通じて一時借り入れは行われていない。それに伴い一時借入金利子も、12款の公債費の2目に500万円予算化しているが、執行額はない。

### 4. 不納欠損額

(単位：円・%)

区分 年度	市 税	税 外	計
24(A)	130,539,332	90,730	130,630,062
23(B)	39,765,231	0	39,765,231
比較増減 (A) - (B) = (C)	90,774,101	90,730	90,864,831
増減率 (C)/(B)	228.3	100.0	228.5

前年度に比較して90,864,831円の増となっている。

市税の不納欠損の内訳は、いずれも滞納繰越で個人市民税が21,529,489円、法人市民税が1,147,724円、固定資産税が106,755,059円、軽自動車税が1,107,060円である。市税の調定額(4,604,211,453円)に対する不納欠損額(130,539,332円)の割合は、2.8%となる。

税外分は、12款使用料及び手数料の文化会館使用料(滞納繰越分)90,730円である。

## 5. 収入未済額

(単位：円・%)

年度 \ 区分	市 税	税 外	計
24(A)	439,075,848	54,584,154	493,660,002
23(B)	546,533,275	49,270,331	595,803,606
比較増減 (A) - (B) = (C)	107,457,427	5,313,823	102,143,604
増減率 (C)/(B)	19.7	10.8	17.1

前年度に比較して 102,143,604 円 (17.1%) の減少となっている。

市税の収入未済額の内訳は、市民税が 96,825,617 円、固定資産税が 331,462,282 円、軽自動車税が 5,871,583 円、入湯税 4,916,366 円であり、前年度より 107,457,427 円の減である。(市税の収入状況については、16・17 ページに掲載してある。)

税外分は、以下のとおりである。

(単位：円)

区 分			収入未済額
11 款 分担金及び負担金	児童福祉費負担金	保育所等入所児保護者負担金	10,401,899
12 款 使用料及び手数料	商工使用料	温泉給湯使用料	31,500
		熱水使用料	52,500
	住宅使用料	住宅使用料	3,176,273
15 款 財産収入	土地建物貸付収入	普通財産貸付収入	4,250,000
19 款 諸収入	民生費貸付金元利収入	更生資金貸付金元金収入	2,237,000
		高額医療資金貸付金元金収入	193,000
		高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	2,018,776
		母子及び寡婦家庭住宅整備資金貸付金元利収入	1,395,000
	労働費貸付金元利収入	離職者支援資金貸付金元金収入	250,000
	教育費貸付金元利収入	奨学資金償還金収入	940,000
	違約金及び延納利息	違約金及び延納利息	1,670,340
	雑入	児童扶養手当返還金	580,320
		生活保護費返還金	26,042,076
	施設管理費負担金	101,250	

		雑入	1,244,220
計			54,584,154

## 6 . 市税の減免の状況

市税（国民健康保険税を除く）の減免件数は、685件 21,321,800円となっており、前年度比47件、740,500円の増である。

項目別では、固定資産税 408件 17,251,900円、市県民税（個人）60件 2,244,800円、軽自動車税 205件 1,250,100円、市民税（法人）12件 575,000円となっている。軽自動車税と市民税（法人）を除いては、減免事由のほとんどが生活困窮によるものである。

## 7 . 固定資産税の課税免除の状況

条例による固定資産税の課税免除の状況は、下表のとおりとなっている。

条 例 名	件数	免除額
湯沢市工業等振興条例	4	22,939,700円
湯沢市過疎地域自立促進のための固定資産税の課税免除に関する条例	1	167,700円

# 歳 出

## 1. 決算状況

平成24年度一般会計歳出決算は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24(A)	28,408,709,000	26,896,254,519	1,045,285,600	467,168,881	94.7
23(B)	28,000,882,000	27,285,081,329	311,879,000	403,921,671	97.4
比較増減 (A) - (B) = (C)	407,827,000	388,826,810	733,406,600	63,247,210	2.7
増減率 (C)/(B)	1.5	1.4	235.2	15.7	-

## 2. 補正予算

補正予算額は1,993,176,000円で、当初予算額26,103,654,000円に対し7.6%の補正率である。23年度の補正予算額1,616,708,000円(補正率6.3%)に比較すると376,468,000円増加している。

款項別補正予算額の状況は、次表のとおりである。

### 補正予算額の状況

(単位：千円・%)

款	項	当初予算額	補正予算額	補正率
議会費	議会費	261,033	11,918	4.6
総務費	総務管理費	3,051,642	108,249	3.5
	徴税費	228,804	10,705	4.7
	戸籍住民基本台帳費	72,500	4,304	5.9
	選挙費	30,732	46,456	151.2
	統計調査費	13,465	1,690	12.6
	監査委員費	16,679	210	1.3
民生費	社会福祉費	3,958,115	206,281	5.2
	児童福祉費	2,186,381	64,399	2.9
	生活保護費	1,367,261	18,115	1.3
	国民年金費	20,559	591	2.9

	災 害 救 助 費	800	0	0.0
衛 生 費	保 健 衛 生 費	1,064,745	31,539	3.0
	清 掃 費	673,584	37,193	5.5
	上 水 道 費	124,694	2,325	1.9
	下 水 道 費	971,013	83,484	8.6
労 働 費	労 働 諸 費	209,804	22,833	10.9
農 林 水 産 業 費	農 業 費	829,307	255,871	30.9
	林 業 費	66,480	27,872	41.9
商 工 費	商 工 費	1,011,044	14,553	1.4
土 木 費	土 木 管 理 費	34,423	10,346	30.1
	道 路 橋 梁 費	1,485,781	407,903	27.5
	河 川 費	7,123	776	10.9
	都 市 計 画 費	1,066,935	284,043	26.6
	住 宅 費	27,489	10,423	37.9
消 防 費	消 防 費	1,176,821	14,344	1.2
教 育 費	教 育 総 務 費	238,530	47,306	19.8
	小 学 校 費	309,766	22,846	7.4
	中 学 校 費	766,299	36,818	4.8
	社 会 教 育 費	509,570	42,614	8.4
	保 健 体 育 費	420,818	16,148	3.8
災 害 復 旧 費	農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	2,563	152	5.9
	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	120	0	0
公 債 費	公 債 費	3,593,200	24,465	0.7
諸 支 出 金	普 通 財 産 取 得 費	2	0	0.0
	開 発 公 社 費	3,752	76,888	2,049.3
	基 金 費	281,820	1,026,212	364.1
予 備 費	予 備 費	20,000	0	0.0
合 計		26,103,654	1,993,176	7.6

### 3. 予備費の充用

予備費の充用は2件5,425,000円で、2款総務費4項選挙費3目県知事選挙費13節委託料へ4,734,000円、2款総務費4項選挙費4目市長選挙費13節委託料へ691,000円である。

#### 4. 翌年度へ繰越すべき財源額

財源の確保されている繰越額は、79,424,600円である。

#### 5. 不 用 額

不用額は、467,168,881円で、予算現額に対する割合は1.6%となっている。

予算現額に比して不用額の多い科目は、次表のとおりである。

不用額の主なものは、災害復旧費では農業用施設災害復旧事業等の実績によるもの、衛生費ではごみ処理対策事業等の実績によるもの及び土木費では冬期交通対策費等の実績によるものである。

(単位：円・%)

款	予算現額(A)	不用額(B)	(B)/(A)
11 災害復旧費	12,980,000	576,843	4.4
4 衛生費	2,679,495,000	87,189,440	3.3
8 土木費	2,975,473,000	86,951,809	2.9

#### 6. 各款別予算執行状況

##### 1 款 議 会 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
24(A)	249,115,000	248,254,345	860,655	99.7	0.9
23(B)	282,819,000	282,290,288	528,712	99.8	1.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	33,704,000	34,035,943	331,943	0.1	0.1
増減率 (C)/(B)	11.9	12.1	62.8	-	-

(注) 構成比は、歳出総額に占めるその款の支出済額の割合である。2款以降同様。

支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

議員報酬	110,424,000 円
議員期末手当	26,915,850 円
議員共済会給付費負担金	62,899,200 円

## 2 款 総 務 費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰上額	不用額	執行率	構成比
24(A)	3,632,397,000	3,257,479,092	295,788,900	79,129,008	89.6	12.1
23(B)	3,505,666,000	3,383,786,640	66,746,000	55,133,360	96.5	12.4
比較増減 (A) - (B) = (C)	126,731,000	126,307,548	229,042,900	23,995,648	6.9	0.3
増減率 (C)/(B)	3.6	3.7	343.2	43.5	-	-

### 項別支出済額の状況

(単位：円・%)

項	24年度		23年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	2,868,476,126	88.1	2,998,367,544	88.6	129,891,418	4.3
徴税費	211,863,341	6.5	219,352,090	6.5	7,488,749	3.4
戸籍住基台帳費	76,582,445	2.4	101,928,058	3.0	25,345,613	24.9
選挙費	72,711,303	2.2	34,805,266	1.0	37,906,037	108.9
統計調査費	11,407,412	0.3	13,081,840	0.4	1,674,428	12.8
監査委員費	16,438,465	0.5	16,251,842	0.5	186,623	1.1
計	3,257,479,092	100.0	3,383,786,640	100.0	126,307,548	3.7

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

新庁舎建設事業	383,234,950 円
まちづくり推進事業<政策分>	37,893,199 円
小町の郷整備事業	124,542,056 円
テレビ難視聴地域解消事業(繰越明許)	49,057,000 円
生活バス路線運行対策事業	93,864,977 円
防犯対策事業	35,068,013 円
賦課徴収費一般経費	42,425,079 円
衆議院議員選挙費	30,613,875 円

### 3 款 民 生 費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
24(A)	7,822,502,000	7,599,522,201	107,965,000	115,014,799	97.1	28.3
23(B)	7,894,993,000	7,741,342,640	0	153,650,360	98.1	28.4
比較増減 (A) - (B) = (C)	72,491,000	141,820,439	107,965,000	38,635,561	1.0	0.1
増減率 (C)/(B)	0.9	1.8	100.0	25.1	-	-

#### 項別支出済額の状況

(単位：円・%)

区分 項	24年度		23年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	4,099,925,087	53.9	4,157,734,786	53.7	57,809,699	1.4
児童福祉費	2,127,357,727	28.0	2,277,718,882	29.4	150,361,155	6.6
生活保護費	1,351,128,463	17.8	1,285,634,748	16.6	65,493,715	5.1
国民年金費	21,020,924	0.3	19,774,224	0.3	1,246,700	6.3
災害救助費	90,000	0.0	480,000	0.0	390,000	81.3
計	7,599,522,201	100.0	7,741,342,640	100.0	141,820,439	1.8

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

社会福祉協議会関係経費	68,268,697 円
老人保護措置事業	127,721,946 円
老人福祉施設整備事業	100,894,358 円
地域生活支援事業	40,160,899 円
障がい者自立支援給付費	1,030,408,056 円
福祉医療費扶助	382,180,617 円
後期高齢者医療療養給付費負担金	558,052,095 円
児童手当給付費	639,070,000 円
児童扶養手当給付費	220,368,740 円
生活保護一般扶助費	1,150,775,327 円
生活保護施設費	61,966,510 円

## 4 款 衛 生 費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰上り額	不 用 額	執行率	構成比
24(A)	2,679,495,000	2,592,305,560	0	87,189,440	96.7	9.6
23(B)	2,740,593,000	2,685,457,426	0	55,135,574	98.0	9.8
比較増減 (A) - (B) = (C)	61,098,000	93,151,866	0	32,053,866	1.3	0.2
増減率 (C)/(B)	2.2	3.5	-	58.1	-	-

### 項別支出済額の状況

(単位：円・%)

項 区分	24 年度		23 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保 健 衛 生 費	966,110,044	37.3	1,055,756,898	39.3	89,646,854	8.5
清 掃 費	623,827,786	24.1	632,145,888	23.5	8,318,102	1.3
上 水 道 費	122,367,730	4.7	130,691,640	4.9	8,323,910	6.4
下 水 道 費	880,000,000	33.9	866,863,000	32.3	13,137,000	1.5
計	2,592,305,560	100.0	2,685,457,426	100.0	93,151,866	3.5

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

保健事業推進費	74,053,409 円
地域医療確保対策事業	80,957,000 円
予防接種事業	57,474,410 円
浄化槽整備事業	48,088,000 円
下水処理促進事業	74,114,768 円
皆瀬診療所	52,032,879 円
ごみ処理対策事業	186,727,475 円

## 5 款 労 働 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	構成比
24(A)	232,637,000	231,215,895	1,421,105	99.4	0.9
23(B)	373,539,000	363,755,994	9,783,006	97.4	1.3
比較増減 (A) - (B) = (C)	140,902,000	132,540,099	8,361,901	2.0	0.4
増減率 (C)/(B)	37.7	36.4	85.5	-	-

支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

労働者支援対策事業	60,000,000 円
企業誘致対策事業	54,712,849 円
秋田県緊急雇用創出臨時対策基金事業	87,674,008 円

## 6 款 農 林 水 産 業 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
24(A)	1,204,649,000	956,024,095	239,628,000	8,996,905	79.4	3.6
23(B)	1,055,843,000	1,020,955,236	25,119,000	9,768,764	96.7	3.7
比較増減 (A) - (B) = (C)	148,806,000	64,931,141	214,509,000	771,859	17.3	0.1
増減率 (C)/(B)	14.1	6.4	854.0	7.9	-	-

項別支出済額の状況

(単位：円・%)

項	区分	24年度		23年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農業費		862,097,015	90.2	945,064,664	92.6	82,967,649	8.8
林業費		93,927,080	9.8	75,890,572	7.4	18,036,508	23.8
計		956,024,095	100.0	1,020,955,236	100.0	64,931,141	6.4

支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

農業夢プラン実現事業	47,346,000 円
水田農業構造改革対策事業	36,019,000 円
中山間地域等直接支払事業	199,857,446 円
農業施設等豪雪被害緊急対策事業	36,394,102 円
循環型農業推進センター運営費	41,074,441 円
基盤整備促進事業	46,523,120 円
地域農業水利施設ストックマネジメント事業	43,786,000 円

7款 商 工 費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
24(A)	1,025,597,000	1,013,723,572	0	11,873,428	98.8	3.8
23(B)	1,166,928,000	1,147,533,753	0	19,394,247	98.3	4.2
比較増減 (A) - (B) = (C)	141,331,000	133,810,181	0	7,520,819	0.5	0.4
増減率 (C)/(B)	12.1	11.7	-	38.8	-	-

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

金融対策事業	533,521,922 円
住宅リフォーム資金助成事業	34,200,000 円
とことん山等観光施設管理費	35,425,499 円
保養センター（ほっと館）管理運営費	27,243,950 円

### 8 款 土 木 費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰上額	不用額	執行率	構成比
24(A)	2,975,473,000	2,576,696,491	311,824,700	86,951,809	86.6	9.6
23(B)	2,346,617,000	2,114,882,865	209,869,000	21,865,135	90.1	7.8
比較増減 (A) - (B) = (C)	628,856,000	461,813,626	101,955,700	65,086,674	3.5	1.8
増減率 (C)/(B)	26.8	21.8	48.6	297.7	-	-

#### 項別支出済額の状況

(単位：円・%)

項	24年度		23年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	46,379,203	1.8	49,597,557	2.3	3,218,354	6.5
道路橋梁費	1,833,439,546	71.2	1,912,525,819	90.4	79,086,273	4.1
河川費	5,457,877	0.2	5,866,403	0.3	408,526	7.0
都市計画費	654,962,496	25.4	119,906,130	5.7	535,056,366	446.2
住宅費	36,457,369	1.4	26,986,956	1.3	9,470,413	35.1
計	2,576,696,491	100.0	2,114,882,865	100.0	461,813,626	21.8

支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

道路維持補修費	138,490,627 円
合併特例債事業（道路整備事業）	43,777,042 円
社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	345,335,817 円
社会資本整備総合交付金事業（道路整備）（繰越明許）	153,392,681 円
冬期交通対策費	927,614,305 円
湯沢駅周辺地区環境整備事業	537,281,802 円
湯沢駅周辺地区環境整備事業（繰越明許）	51,219,409 円

## 9 款 消 防 費

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰上額	不用額	執行率	構成比
24(A)	1,191,165,000	1,167,530,478	15,425,000	8,209,522	98.0	4.3
23(B)	1,259,429,000	1,254,960,051	0	4,468,949	99.6	4.6
比較増減 (A) - (B) = (C)	68,264,000	87,429,573	15,425,000	3,740,573	1.6	0.3
増減率 (C)/(B)	5.4	7.0	100.0	83.7	-	-

支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

広域圏（常備消防費）負担金	965,971,000 円
消防団整備事業	102,226,059 円
消防施設整備事業	27,724,071 円

## 10款 教 育 費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰上額	不 用 額	執行率	構成比
24(A)	2,410,715,000	2,293,522,777	74,654,000	42,538,223	95.1	8.5
23(B)	2,610,159,000	2,557,878,811	0	52,280,189	98.0	9.4
比較増減 (A) - (B) = (C)	199,444,000	264,356,034	74,654,000	9,741,966	2.9	0.9
増減率 (C)/(B)	7.6	10.3	100.0	18.6	-	-

### 項別支出済額の状況

(単位：円・%)

項 区分	24年度		23年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	279,808,294	12.2	285,952,003	11.2	6,143,709	2.1
小学校費	324,310,757	14.1	979,139,348	38.3	654,828,591	66.9
中学校費	716,334,273	31.2	251,080,824	9.8	465,253,449	185.3
社会教育費	544,981,131	23.8	621,491,877	24.3	76,510,746	12.3
保健体育費	428,088,322	18.7	420,214,759	16.4	7,873,563	1.9
計	2,293,522,777	100.0	2,557,878,811	100.0	264,356,034	10.3

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

小学校総務管理費	107,511,289 円
雄勝地域統合小学校整備事業	30,447,900 円
雄勝中学校大規模改造事業	287,520,660 円
湯沢南中学校大規模改造事業	228,017,300 円
中学校総務管理費	61,940,802 円
湯沢文化会館維持補修事業	20,067,600 円
稲川スキー場施設管理運営費	28,329,010 円
体育施設管理運営	75,975,391 円

## 1 1 款 災 害 復 旧 費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰上額	不 用 額	執行率	構成比
24(A)	12,980,000	12,403,157	0	576,843	95.6	0.0
23(B)	31,652,000	21,133,046	10,145,000	373,954	66.8	0.1
比較増減 (A) - (B) = (C)	18,672,000	8,729,889	10,145,000	202,889	28.8	0.1
増減率 (C)/(B)	59.0	41.3	100.0	54.3	-	-

支出の主なものは、豪雨等による被害箇所の災害復旧に係る経費である。

## 1 2 款 公 債 費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	構成比
24(A)	3,568,735,000	3,563,162,856	5,572,144	99.8	13.2
23(B)	3,674,335,000	3,668,465,091	5,869,909	99.8	13.4
比較増減 (A) - (B) = (C)	105,600,000	105,302,235	297,765	0.0	0.2
増減率 (C)/(B)	2.9	2.9	5.1	-	-

支出の内訳は、次のとおりである。

市債元金償還金	2,856,001,576 円
市債利子	441,902,280 円
広域市町村圏組合負担金	265,259,000 円

### 13款 諸 支 出 金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
24(A)	1,388,674,000	1,384,414,000	4,260,000	99.7	5.1
23(B)	1,046,207,000	1,042,639,488	3,567,512	99.7	3.8
比較増減 (A) - (B) = (C)	342,467,000	341,774,512	692,488	0.0	1.3
増減率 (C)/(B)	32.7	32.8	19.4	-	-

#### 項別支出済額の状況

(単位：円・%)

項 \ 区分	24年度		23年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
普通財産取得費	0	0.0	0	0.0	0	-
開発公社費	80,640,000	5.8	4,026,488	0.4	76,613,512	1,902.7
基金費	1,303,774,000	94.2	1,038,613,000	99.6	265,161,000	25.5
計	1,384,414,000	100.0	1,042,639,488	100.0	341,774,512	32.8

支出の内訳は、次のとおりである。

土地開発公社解散関係経費	80,640,000 円
基金積立金(9基金)	1,303,774,000 円

### 14款 予 備 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
24(A)	14,575,000	0	14,575,000	0.0	0.0
23(B)	12,102,000	0	12,102,000	0.0	0.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	2,473,000	0	2,473,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	20.4	-	20.4	-	-

議決予算額は、20,000,000 円で、充用先 2 件の合計額は、5,425,000 円である。

# 特 別 会 計

## 国民健康保険特別会計

### 1. 決算の概要

決算額は	歳 入	6,385,867,489 円
	歳 出	6,135,931,311 円
	差引残額	249,936,178 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2. 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
24 ( A )	6,322,800,000	6,876,249,111	6,385,867,489	113,300,644	377,080,978	92.9
23 ( B )	6,184,456,000	6,870,358,611	6,347,317,995	56,597,978	466,442,638	92.4
比較増減 (A) - (B) = (C)	138,344,000	5,890,500	38,549,494	56,702,666	89,361,660	0.5
増減率 (C)/(B)	2.2	0.1	0.6	100.2	19.2	-

### 款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 24 年度		平成 23 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,063,313,016	16.7	1,092,341,714	17.2	29,028,698	2.7
使用料及び手数料	731,600	0.0	834,400	0.0	102,800	12.3
国 庫 支 出 金	1,630,018,245	25.5	1,768,949,250	27.9	138,931,005	7.9
療養給付費等交付金	266,175,459	4.2	242,860,898	3.9	23,314,561	9.6
前期高齢者交付金	1,264,320,713	19.8	1,213,410,084	19.2	50,910,629	4.2
県 支 出 金	402,928,092	6.3	295,980,013	4.7	106,948,079	36.1
共同事業交付金	904,653,804	14.2	846,512,898	13.4	58,140,906	6.9
財 産 収 入	781,518	0.0	447,469	0.0	334,049	74.7
繰 入 金	410,633,053	6.4	481,351,782	7.6	70,718,729	14.7
繰 越 金	435,104,405	6.8	396,989,157	5.9	38,115,248	9.6
諸 収 入	7,207,584	0.1	7,640,330	0.2	432,746	5.7
計	6,385,867,489	100.0	6,347,317,995	100.0	38,549,494	0.6

## 1 款 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
24 年 度	一般被保険者国民健康保険税	1,469,324,983	994,066,269	111,009,016	364,249,698	67.7
	医療給付費分現年課税分	721,799,206	671,919,204	0	49,880,002	93.1
	後期高齢者支援金分現年課税分	188,920,807	175,494,865	0	13,425,942	92.9
	介護納付金分現年課税分	110,427,195	100,746,920	0	9,680,275	91.2
	医療給付費分滞納繰越分	344,485,883	32,749,542	96,889,468	214,846,873	9.5
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	47,095,993	7,456,366	854,588	38,785,039	15.8
	介護納付金分滞納繰越分	56,595,899	5,699,372	13,264,960	37,631,567	10.1
	退職被保険者等国民健康保険税	80,713,933	69,246,747	2,291,628	9,175,558	85.8
	医療給付費分現年課税分	44,314,518	42,758,908	0	1,555,610	96.5
	後期高齢者支援金分現年課税分	11,619,235	11,204,636	0	414,599	96.4
	介護納付金分現年課税分	13,034,439	12,541,874	0	492,565	96.2
	医療給付費分滞納繰越分	8,779,090	1,879,998	2,036,435	4,862,657	21.4
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,071,884	372,958	0	698,926	34.8
	介護納付金分滞納繰越分	1,894,767	488,373	255,193	1,151,201	25.8
計 ( A )	1,550,038,916	1,063,313,016	113,300,644	373,425,256	68.6	
23 年 度	一般被保険者国民健康保険税	1,525,522,299	1,019,583,623	54,963,873	450,974,803	66.8
	医療給付費分現年課税分	723,322,658	675,906,695	0	47,415,963	93.4
	後期高齢者支援金分現年課税分	189,678,107	176,904,145	0	12,773,962	93.3
	介護納付金分現年課税分	113,199,237	104,290,052	0	8,909,185	92.1
	医療給付費分滞納繰越分	392,384,271	44,638,993	48,672,460	299,072,818	11.4
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	44,527,972	9,554,889	108,450	34,864,633	21.5
	介護納付金分滞納繰越分	62,410,054	8,288,849	6,182,963	47,938,242	13.3
	退職被保険者等国民健康保険税	86,141,309	72,758,091	1,634,105	11,749,113	84.5
	医療給付費分現年課税分	46,429,422	44,737,679	0	1,691,743	96.4
	後期高齢者支援金分現年課税分	12,200,149	11,734,445	0	465,704	96.2
	介護納付金分現年課税分	13,841,727	13,304,846	0	536,881	96.1
	医療給付費分滞納繰越分	10,680,235	2,083,234	1,507,923	7,089,078	19.5
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	998,368	391,506	0	606,862	39.2
	介護納付金分滞納繰越分	1,991,408	506,381	126,182	1,358,845	25.4
計 ( B )	1,611,663,608	1,092,341,714	56,597,978	462,723,916	67.8	
比較増減 ( A ) - ( B ) = ( C )		61,624,692	29,028,698	56,702,666	89,298,660	0.8
増減率 ( C ) / ( B )		3.8	2.7	100.2	19.3	-

国民健康保険税は、前年度に比較して、調定額が 61,624,692 円（3.8%）減少し、収入済額が 29,028,698 円（2.7%）減少している。収入率は、前年度に比較して 0.8 ポイント上がり 68.6%となっている。不納欠損額は、調定額の 7.3%に相当する 113,300,644 円となっている。

国民健康保険税の減免は、191 世帯 16,465,600 円で、前年度比 7 世帯 273,400 円の増である。減免事由のほとんどが生活困窮によるものである。

### 11 款 諸収入の収入状況

（単位：円・%）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
諸収入	10,863,306	7,207,584	0	3,655,722	66.3
延滞金、加算金及び過料	2,937,071	2,937,071	0	0	100.0
貸付金元利収入	0	0	0	0	-
受託事業収入	0	0	0	0	-
雑入	7,926,235	4,270,513	0	3,655,722	53.9
滞納処分費	0	0	0	0	-
一般被保険者第三者納付金	6,632,107	2,976,385	0	3,655,722	44.9
退職被保険者等第三者納付金	0	0	0	0	-
一般被保険者返納金	287,037	287,037	0	0	100.0
退職被保険者等返納金	0	0	0	0	-
雑入	1,007,091	1,007,091	0	0	100.0

### 3 . 歳 出

（単位：円・%）

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
24 ( A )	6,322,800,000	6,135,931,311	186,868,689	97.0
23 ( B )	6,184,456,000	5,912,213,590	272,242,410	95.6
比較増減 (A) - (B) = (C)	138,344,000	223,717,721	85,373,721	1.4
増減率 (C)/(B)	2.2	3.8	31.4	-

款別支出済額の状況

(単位：円・%)

款	区分	平成 24 年度		平成 23 年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費		105,821,555	1.7	113,771,262	1.9	7,949,707	7.0
保険給付費		3,789,608,116	61.7	3,759,023,537	63.6	30,584,579	0.8
	療養諸費	3,346,832,424	54.5	3,346,754,946	56.6	77,478	0.0
	高額療養費	424,609,182	6.9	394,042,291	6.7	30,566,891	7.8
	移送費	0	0.0	0	0.0	0	-
	出産育児諸費	13,416,510	0.2	13,026,300	0.2	390,210	3.0
	葬祭諸費	4,750,000	0.1	5,200,000	0.1	450,000	8.7
後期高齢者支援金等		764,987,542	12.5	714,799,458	12.1	50,188,084	7.0
前期高齢者納付金等		767,296	0.0	2,125,663	0.0	1,358,367	63.9
老人保健拠出金		40,801	0.0	48,113	0.0	7,312	15.2
介護納付金		397,327,845	6.5	386,007,837	6.5	11,320,008	2.9
共同事業拠出金		912,235,803	14.9	820,535,587	13.9	91,700,216	11.2
保健事業費		65,485,210	1.1	59,396,332	1.0	6,088,878	10.3
基金積立金		782,000	0.0	448,000	0.0	334,000	74.6
公債費		0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金		98,875,143	1.6	56,057,801	1.0	42,817,342	76.4
予備費		0	0.0	0	0.0	0	-
計		6,135,931,311	100.0	5,912,213,590	100.0	223,717,721	3.8

## 後期高齢者医療特別会計

### 1. 決算の概要

決算額は	歳入	500,474,431 円
	歳出	496,394,417 円
	差引残額	4,080,014 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2. 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
24 (A)	499,183,000	504,051,031	500,474,431	641,500	2,935,100	99.3
23 (B)	477,359,000	480,310,560	477,079,360	346,900	2,884,300	99.3
比較増減 (A) - (B) = (C)	21,824,000	23,740,471	23,395,071	294,600	50,800	0.0
増減率 (C)/(B)	4.6	4.9	4.9	84.9	1.8	-

### 款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 24 年度		平成 23 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療 保 険 料	292,436,100	58.5	268,622,400	56.3	23,813,700	8.9
使用料及び手数料	106,800	0.0	95,500	0.0	11,300	11.8
繰 入 金	205,827,038	41.1	207,316,760	43.4	1,489,722	0.7
繰 越 金	1,388,893	0.3	795,400	0.2	593,493	74.6
諸 収 入	715,600	0.1	249,300	0.1	466,300	187.0
計	500,474,431	100.0	477,079,360	100.0	23,395,071	4.9

### 1 款 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	296,012,700	292,436,100	641,500	2,935,100	98.8
後期高齢者医療保険料	296,012,700	292,436,100	641,500	2,935,100	98.8
特別徴収保険料	215,615,900	216,031,700	0	415,800	100.2
普通徴収保険料	80,396,800	76,404,400	641,500	3,350,900	95.0

### 3. 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
24 (A)	499,183,000	496,394,417	2,788,583	99.4
23 (B)	477,359,000	475,690,467	1,668,533	99.7
比較増減 (A) - (B) = (C)	21,824,000	20,703,950	1,120,050	0.3
増減率 (C)/(B)	4.6	4.4	67.1	-

#### 款別支出済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 24 年度		平成 23 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	28,285,979	5.7	32,447,007	6.8	4,161,028	12.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	467,458,138	94.2	443,021,160	93.1	24,436,978	5.5
諸 支 出 金	650,300	0.1	222,300	0.1	428,000	192.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	496,394,417	100.0	475,690,467	100.0	20,703,950	4.4

## 介 護 保 険 特 別 会 計

### 1 . 決算の概要

決算額は	歳 入	4,937,143,919 円
	歳 出	4,857,661,333 円
	差引残額	79,482,586 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2 . 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
24 ( A )	4,939,860,000	4,952,201,227	4,937,143,919	3,647,324	11,409,984	99.7
23 ( B )	4,559,129,000	4,443,470,850	4,430,225,817	3,604,046	9,640,987	99.7
比較増減 (A) - (B) = (C)	380,731,000	508,730,377	506,918,102	43,278	1,768,997	0.0
増減率 (C)/(B)	8.4	11.4	11.4	1.2	18.3	-

### 款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 24 年度		平成 23 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	774,221,353	15.7	631,702,678	14.3	142,518,675	22.6
使用料及び手数料	17,200,500	0.4	18,668,460	0.4	1,467,960	7.9
国 庫 支 出 金	1,214,477,705	24.6	1,113,111,957	25.1	101,365,748	9.1
支 払 基 金 交 付 金	1,305,057,584	26.4	1,204,953,000	27.2	100,104,584	8.3
県 支 出 金	725,643,574	14.7	631,975,316	14.3	93,668,258	14.8
財 産 収 入	98,374	0.0	191,743	0.0	93,369	48.7
繰 入 金	821,570,271	16.6	765,282,640	17.3	56,287,631	7.4
繰 越 金	78,868,158	1.6	64,321,123	1.4	14,547,035	22.6
諸 収 入	6,400	0.0	18,900	0.0	12,500	66.1
計	4,937,143,919	100.0	4,430,225,817	100.0	506,918,102	11.4

## 1 款 保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
保険料	789,278,661	774,221,353	3,647,324	11,409,984	98.1
介護保険料	789,278,661	774,221,353	3,647,324	11,409,984	98.1
第1号被保険者保険料	789,278,661	774,221,353	3,647,324	11,409,984	98.1
現年度分	778,517,392	772,050,377	0	6,467,015	99.2
過年度分	679,102	584,433	0	94,669	86.1
滞納繰越分	10,082,167	1,586,543	3,647,324	4,848,300	15.7

## 3 . 歳 出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
24 ( A )	4,939,860,000	4,857,661,333	82,198,667	98.3
23 ( B )	4,559,129,000	4,351,357,659	207,771,341	95.4
比較増減 (A) - (B) = (C)	380,731,000	506,303,674	125,572,674	2.9
増減率 (C)/(B)	8.4	11.6	60.4	-

## 款別支出済額の状況

(単位：円・%)

款 \ 区分	平成 24 年度		平成 23 年度		前年度比較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	138,877,794	2.8	141,377,461	3.3	2,499,667	1.8
保 険 給 付 費	4,503,453,112	92.7	4,043,203,642	92.9	460,249,470	11.4
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
地 域 支 援 事 業 費	90,755,846	1.9	97,379,440	2.2	6,623,594	6.8
基 金 積 立 金	48,460,971	1.0	36,108,251	0.8	12,352,720	34.2
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	76,113,610	1.6	33,288,865	0.8	42,824,745	128.6
予 備 費	-	-	0	0.0	-	-
計	4,857,661,333	100.0	4,351,357,659	100.0	506,303,674	11.6

## 介護サービス特別会計

### 1. 決算の概要

決算額は	歳入	321,073,805 円
	歳出	316,977,920 円
	差引残額	4,095,885 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2. 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
24 (A)	320,198,000	321,349,345	321,073,805	0	275,540	99.9
23 (B)	661,654,000	670,257,772	669,051,200	41,390	1,165,182	99.8
比較増減 (A) - (B) = (C)	341,456,000	348,908,427	347,977,395	41,390	889,642	0.1
増減率 (C)/(B)	51.6	52.1	52.0	100.0	76.4	-

### 款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 24 年度		平成 23 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
サービス収入	265,511,767	82.7	445,092,217	66.5	179,580,450	40.3
使用料及び手数料	65,000	0.0	109,000	0.0	44,000	40.4
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	-
繰入金	30,931,953	9.7	197,233,246	29.5	166,301,293	84.3
繰越金	24,177,452	7.5	10,529,657	1.6	13,647,795	129.6
諸収入	387,633	0.1	15,947,080	2.4	15,559,447	97.6
県支出金	-	-	140,000	0.0	140,000	100.0
計	321,073,805	100.0	669,051,200	100.0	347,977,395	52.0

1 款 サービス収入の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
サービス収入	265,787,307	265,511,767	0	275,540	99.9
介護給付費収入	228,195,882	228,195,882	0	0	100.0
居宅介護サービス費収入	56,402,455	56,402,455	0	0	100.0
施設介護サービス費収入	171,793,427	171,793,427	0	0	100.0
自己負担金収入	37,591,425	37,315,885	0	275,540	99.3
居宅介護サービス費収入	11,477,800	11,375,060	0	102,740	99.1
施設介護サービス費収入	26,113,625	25,940,825	0	172,800	99.3

3 . 歳 出

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
24(A)	320,198,000	316,977,920	0	3,220,080	99.0
23(B)	661,654,000	644,873,748	8,033,000	8,747,252	97.5
比較増減 (A) - (B) = (C)	341,456,000	327,895,828	8,033,000	5,527,172	1.5
増減率 (C)/(B)	51.6	50.8	100.0	63.2	-

款別支出済額の状況

(単位：円・%)

款	平成 24 年度		平成 23 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管 理 費	282,269,229	89.1	513,288,106	79.6	231,018,877	45.0
サ ー ビ ス 事 業 費	34,708,691	10.9	68,385,050	10.6	33,676,359	49.2
公 債 費	-	-	63,200,592	9.8	63,200,592	100.0
計	316,977,920	100.0	644,873,748	100.0	327,895,828	50.8

## 養護老人ホーム愛宕荘特別会計

### 1. 決算の概要

決算額は	歳入	219,569,791 円
	歳出	217,109,515 円
	差引残額	2,460,276 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2. 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
24 (A)	219,065,000	219,569,791	219,569,791	0	100.0
23 (B)	213,515,000	213,862,666	213,862,666	0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	5,550,000	5,707,125	5,707,125	0	0.0
増減率 (C)/(B)	2.6	2.7	2.7	-	-

### 款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 24 年度		平成 23 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県支出金	78,000	0.0	215,500	0.1	137,500	63.8
繰越金	4,648,918	2.1	5,137,868	2.4	488,950	9.5
諸収入	214,842,873	97.9	208,309,298	97.4	6,533,575	3.1
寄附金	-	-	200,000	0.1	200,000	100.0
計	219,569,791	100.0	213,862,666	100.0	5,707,125	2.7

この施設の設置者は、湯沢雄勝広域市町村圏組合であるが、湯沢市が指定管理者となっている。

### 3. 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
24 (A)	219,065,000	217,109,515	1,955,485	99.1
23 (B)	213,515,000	209,213,748	4,301,252	98.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	5,550,000	7,895,767	2,345,767	1.1
増減率 (C)/(B)	2.6	3.8	54.5	-

支出の内容は、管理費 171,624,691 円、生活費 45,484,824 円である。

## 皆瀬更生園特別会計

### 1. 決算の概要

決算額は	歳 入	294,857,525 円
	歳 出	293,404,297 円
	差引残額	1,453,228 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2. 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
24 (A)	297,072,000	294,857,525	294,857,525	0	100.0
23 (B)	330,000,000	329,078,179	329,078,179	0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	32,928,000	34,220,654	34,220,654	0	0.0
増減率 (C)/(B)	10.0	10.4	10.4	-	-

款別収入済額の状況

(単位：円・%)

款	区分	平成 24 年度		平成 23 年度		前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金		261,036,755	88.5	268,852,870	81.7	7,816,115	2.9
繰入金		23,900,000	8.1	26,767,650	8.1	2,867,650	10.7
繰越金		5,511,493	1.9	28,476,442	8.7	22,964,949	80.6
諸収入		4,409,277	1.5	4,848,217	1.5	438,940	9.1
県支出金		-	-	133,000	0.0	133,000	100.0
計		294,857,525	100.0	329,078,179	100.0	34,220,654	10.4

この施設の設置者は、湯沢雄勝広域市町村圏組合であるが、湯沢市が指定管理者となっている。

3. 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24(A)	297,072,000	293,404,297	0	3,667,703	98.8
23(B)	330,000,000	323,566,686	0	6,433,314	98.1
比較増減 (A) - (B) = (C)	32,928,000	30,162,389	0	2,765,611	0.7
増減率 (C)/(B)	10.0	9.3	-	43.0	-

支出の内容は、管理費 228,145,419 円、運営費 65,258,878 円である。

## 湯 沢 財 産 区 特 別 会 計

### 1 . 決算の概要

決算額は	歳 入	16,291,068 円
	歳 出	445,796 円
	差引残額	15,845,272 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2 . 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率
24 ( A )	16,147,000	16,291,068	16,291,068	0	100.0
23 ( B )	19,405,000	19,474,985	19,474,985	0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	3,258,000	3,183,917	3,183,917	0	0.0
増減率 (C)/(B)	16.8	16.3	16.3	-	-

### 3 . 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
24 ( A )	16,147,000	445,796	15,701,204	2.8
23 ( B )	19,405,000	3,336,149	16,068,851	17.2
比較増減 (A) - (B) = (C)	3,258,000	2,890,353	367,647	14.4
増減率 (C)/(B)	16.8	86.6	2.3	-

各財産区の内訳は、次表のとおりである。

湯沢財産区特別会計決算の内訳

(単位：円)

項目		区分	決算額			
			岩崎財産区	三関財産区	宇留院内財産区	
歳入	財産収入		152,232	0	151,232	1,000
	繰越金		16,138,836	729,870	14,651,516	757,450
	諸収入		0	0	0	0
	歳入合計		16,291,068	729,870	14,802,748	758,450
歳出	総務管理費		445,796	30,000	231,906	183,890
	報酬		165,000	30,000	80,000	55,000
	賃金		65,000	0	25,000	40,000
	旅費		136,400	-	62,000	74,400
	需用費		17,106	0	17,106	0
	使用料及び賃借料		37,800	0	37,800	0
	負担金、補助及び交付金		24,490	-	10,000	14,490
	歳出合計		445,796	30,000	231,906	183,890
歳入歳出差引残額			15,845,272	699,870	14,570,842	574,560

院内財産区特別会計

1. 決算の概要

決算額は	歳入	44,784,990 円
	歳出	11,547,705 円
	差引残額	33,237,285 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

## 2. 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
24 (A)	44,400,000	44,784,990	44,784,990	0	100.0
23 (B)	48,991,000	48,998,819	48,998,819	0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	4,591,000	4,213,829	4,213,829	0	0.0
増減率 (C)/(B)	9.4	8.6	8.6	-	-

### 款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 24 年度		平成 23 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県支出金	1,098,983	2.4	1,289,283	2.6	190,300	14.8
財産収入	6,521,130	14.6	1,312,566	2.7	5,208,564	396.8
繰越金	37,141,617	83.0	46,377,350	94.6	9,235,733	19.9
諸収入	23,260	0.0	19,620	0.1	3,640	18.6
計	44,784,990	100.0	48,998,819	100.0	4,213,829	8.6

## 3. 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
24 (A)	44,400,000	11,547,705	32,852,295	26.0
23 (B)	48,991,000	11,857,202	37,133,798	24.2
比較増減 (A) - (B) = (C)	4,591,000	309,497	4,281,503	1.8
増減率 (C)/(B)	9.4	2.6	11.5	-

歳出の内容は、管理会費 11,547,705 円である。

## 秋ノ宮財産区特別会計

### 1. 決算の概要

決算額は	歳入	34,221,968 円
	歳出	4,543,443 円
	差引残額	29,678,525 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2. 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
24 (A)	34,232,000	34,221,968	34,221,968	0	100.0
23 (B)	33,051,000	33,055,538	33,055,538	0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	1,181,000	1,166,430	1,166,430	0	0.0
増減率 (C)/(B)	3.6	3.5	3.5	-	-

### 款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 24 年度		平成 23 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	400	0.0	0	0.0	400	100.0
財産収入	3,253,022	9.5	2,230,503	6.7	1,022,519	45.8
繰越金	30,968,546	90.5	30,825,035	93.3	143,511	0.5
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	-
計	34,221,968	100.0	33,055,538	100.0	1,166,430	3.5

### 3. 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
24 ( A )	34,232,000	4,543,443	29,688,557	13.3
23 ( B )	33,051,000	2,086,992	30,964,008	6.3
比較増減 (A) - (B) = (C)	1,181,000	2,456,451	1,275,451	7.0
増減率 (C)/(B)	3.6	117.7	4.1	-

歳出の内容は、管理会費 4,543,443 円である。

## 墓 地 公 園 特 別 会 計

### 1. 決算の概要

決算額は	歳 入	30,130,295 円
	歳 出	30,130,295 円
	差引残額	0 円

となっている。

### 2. 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率
24 ( A )	30,587,000	30,130,295	30,130,295	0	100.0
23 ( B )	31,323,000	31,279,527	31,279,527	0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	736,000	1,149,232	1,149,232	0	0.0
増減率 (C)/(B)	2.3	3.7	3.7	-	-

款別収入済額の状況

(単位：円・%)

款	区分	平成 24 年度		平成 23 年度		前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料		8,710,000	28.9	4,020,000	12.8	4,690,000	116.7
繰入金		21,420,295	71.1	27,198,996	87.0	5,778,701	21.2
繰越金		0	0.0	60,531	0.2	60,531	100.0
諸収入		0	0.0	0	0.0	0	-
計		30,130,295	100.0	31,279,527	100.0	1,149,232	3.7

3. 歳 出

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
24 (A)		30,587,000	30,130,295	456,705	98.5
23 (B)		31,323,000	31,279,527	43,473	99.9
比較増減 (A) - (B) = (C)		736,000	1,149,232	413,232	1.4
増減率 (C)/(B)		2.3	3.7	950.5	-

歳出の内容は、墓地公園整備費 1,152,900 円、公債費 28,977,395 円である。

## 簡 易 水 道 特 別 会 計

### 1 . 決算の概要

決算額は	歳 入	615,563,473 円
	歳 出	615,338,706 円
	差引残額	224,767 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2 . 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
24 ( A )	623,472,000	617,060,867	615,563,473	835,283	662,111	99.8
23 ( B )	720,727,000	715,434,939	714,075,911	1,373	1,357,655	99.8
比較増減 (A) - (B) = (C)	97,255,000	98,374,072	98,512,438	833,910	695,544	0.0
増減率 (C)/(B)	13.5	13.8	13.8	60,736.3	51.2	-

### 款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 24 年度		平成 23 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	3,615,233	0.6	5,554,441	0.8	1,939,208	34.9
使用料及び手数料	195,100,796	31.7	185,080,506	25.9	10,020,290	5.4
国庫支出金	24,432,000	4.0	25,935,000	3.6	1,503,000	5.8
繰 入 金	249,000,000	40.4	298,090,000	41.7	49,090,000	16.5
繰 越 金	257,835	0.0	5,528,764	0.8	5,270,929	95.3
諸 収 入	6,057,609	1.0	84,187,200	11.8	78,129,591	92.8
市 債	137,100,000	22.3	109,700,000	15.4	27,400,000	25.0
計	615,563,473	100.0	714,075,911	100.0	98,512,438	13.8

1 款 分担金及び負担金、2 款 使用料及び手数料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
分担金及び負担金	3,615,233	3,615,233	0	0	100.0
分担金	3,607,250	3,607,250	0	0	100.0
工事分担金	3,607,250	3,607,250	0	0	100.0
負担金	7,983	7,983	0	0	100.0
工事負担金	7,983	7,983	0	0	100.0
使用料及び手数料	196,598,190	195,100,796	835,283	662,111	99.2
使用料	195,912,290	194,414,896	835,283	662,111	99.2
水道使用料	195,902,400	194,405,006	835,283	662,111	99.2
行政財産使用料	9,890	9,890	0	0	100.0
手数料	685,900	685,900	0	0	100.0
水道手数料	685,900	685,900	0	0	100.0

3 . 歳 出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
24 ( A )	623,472,000	615,338,706	0	8,133,294	98.7
23 ( B )	720,727,000	713,818,076	0	6,908,924	99.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	97,255,000	98,479,370	0	1,224,370	0.3
増減率 (C)/(B)	13.5	13.8	-	17.7	-

款別支出済額の状況

(単位：円・%)

款 \ 区分	平成 24 年度		平成 23 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管 理 費	139,529,510	22.7	155,586,568	21.8	16,057,058	10.3
建 設 改 良 費	179,704,350	29.2	244,052,550	34.2	64,348,200	26.4
公 債 費	296,104,846	48.1	314,178,958	44.0	18,074,112	5.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	615,338,706	100.0	713,818,076	100.0	98,479,370	13.8

## 下 水 道 特 別 会 計

### 1 . 決算の概要

決算額は	歳 入	1,924,513,080 円
	歳 出	1,914,168,247 円
	差引残額	10,344,833 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2 . 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
24 ( A )	2,008,334,000	1,952,463,655	1,924,513,080	2,690,663	25,259,912	98.6
23 ( B )	2,385,541,000	2,209,877,987	2,179,873,892	2,025,171	27,978,924	98.6
比較増減 (A) - (B) = (C)	377,207,000	257,414,332	255,360,812	665,492	2,719,012	0.0
増減率 (C)/(B)	15.8	11.6	11.7	32.9	9.7	-

### 款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 24 年度		平成 23 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	41,594,630	2.1	35,515,830	1.6	6,078,800	17.1
使用料及び手数料	378,911,116	19.7	369,530,067	17.0	9,381,049	2.5
国庫支出金	166,952,000	8.7	182,222,000	8.4	15,270,000	8.4
県支出金	16,332,000	0.8	103,367,000	4.7	87,035,000	84.2
財産収入	130,441	0.0	148,805	0.0	18,364	12.3
繰入金	896,674,000	46.6	877,136,000	40.2	19,538,000	2.2
繰越金	24,225,903	1.3	43,649,785	2.0	19,423,882	44.5
諸収入	24,892,990	1.3	6,504,405	0.3	18,388,585	282.7
市債	374,800,000	19.5	561,800,000	25.8	187,000,000	33.3
計	1,924,513,080	100.0	2,179,873,892	100.0	255,360,812	11.7

1 款 分担金及び負担金、2 款 使用料及び手数料の収入状況

( 単位 : 円 ・ % )

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
分担金及び負担金	56,180,180	41,594,630	1,574,550	13,011,000	74.0
分担金	16,798,610	14,218,340	428,000	2,152,270	84.6
湯沢地区分担金	9,581,510	8,487,740	0	1,093,770	88.6
稲川地区分担金	693,800	693,800	0	0	100.0
雄勝地区分担金	3,272,000	3,272,000	0	0	100.0
皆瀬地区分担金	3,251,300	1,764,800	428,000	1,058,500	54.3
負担金	39,381,570	27,376,290	1,146,550	10,858,730	69.5
湯沢地区負担金	39,381,570	27,376,290	1,146,550	10,858,730	69.5
使用料及び手数料	392,276,141	378,911,116	1,116,113	12,248,912	96.6
使用料	391,263,341	377,898,316	1,116,113	12,248,912	96.6
湯沢地区下水道使用料	198,208,865	197,331,035	18,022	859,808	99.6
稲川地区下水道使用料	160,127,677	148,448,672	418,300	11,260,705	92.7
雄勝地区下水道使用料	7,068,100	7,068,100	0	0	100.0
皆瀬地区下水道使用料	25,846,659	25,038,469	679,791	128,399	96.9
行政財産使用料	12,040	12,040	0	0	100.0
手数料	1,012,800	1,012,800	0	0	100.0
下水道手数料	1,012,800	1,012,800	0	0	100.0

3 . 歳 出

( 単位 : 円 ・ % )

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
24 ( A )	2,008,334,000	1,914,168,247	34,318,000	59,847,753	95.3
23 ( B )	2,385,541,000	2,155,647,989	173,350,000	56,543,011	90.4
比較増減 (A) - (B) = (C)	377,207,000	241,479,742	139,032,000	3,304,742	4.9
増減率 (C)/(B)	15.8	11.2	80.2	5.8	-

款別支出済額の状況

(単位：円・%)

款	区分	平成 24 年度		平成 23 年度		前年度比較		
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率	
総	務	費	141,068,206	7.4	165,200,679	7.7	24,132,473	14.6
湯	沢	地区下水	1,366,303,606	71.4	1,457,539,469	67.6	91,235,863	6.3
処	理	事業費						
稲	川	地区下水	235,624,724	12.3	213,826,197	9.9	21,798,527	10.2
処	理	事業費						
雄	勝	地区下水	49,187,412	2.5	190,783,835	8.8	141,596,423	74.2
処	理	事業費						
皆	瀬	地区下水	121,984,299	6.4	128,297,809	6.0	6,313,510	4.9
処	理	事業費						
予	備	費	0	0.0	0	0.0	0	-
計			1,914,168,247	100.0	2,155,647,989	100.0	241,479,742	11.2

## 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は正確であると認められた。各会計別の実質収支は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会 計	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質 収支額
一 般 会 計	27,488,082	26,896,255	591,827	79,425	512,402
国民健康保険特別会計	6,385,867	6,135,931	249,936	0	249,936
後期高齢者医療 特別会計	500,474	496,394	4,080	0	4,080
介護保険特別会計	4,937,144	4,857,661	79,483	0	79,483
介護サービス特別会計	321,074	316,978	4,096	0	4,096
養護老人ホーム愛宕荘 特別会計	219,570	217,110	2,460	0	2,460
皆瀬更生園特別会計	294,857	293,404	1,453	0	1,453
湯沢財産区特別会計	16,291	446	15,845	0	15,845
院内財産区特別会計	44,785	11,548	33,237	0	33,237
秋ノ宮財産区特別会計	34,222	4,543	29,679	0	29,679
墓地公園特別会計	30,130	30,130	0	0	0
簡易水道特別会計	615,564	615,339	225	0	225
下水道特別会計	1,924,513	1,914,168	10,345	1,165	9,180

# 財産に関する調書

財産に関する調書による公有財産、物品、債権、基金及び財産区財産について、平成24年度中における増減及び期末現在高を審査した結果、調書に表示する事項及び計数は正確であると認められた。

## 湯沢市管理財産

### 1. 公有財産

(湯沢市土地開発基金及び湯沢市財政基金に属する財産、並びに財産区の財産を除く)

#### 土地

決算年度末現在高は29,794,124.88㎡であり、前年度に比較して30,503.00㎡増加している。この内容は、行政財産が16,721.00㎡、普通財産が13,782.00㎡ともに増加している。

#### 建物

決算年度末現在高は308,498.08㎡であり、前年度に比較して561.00㎡増加している。この内容は、行政財産が1,807.00㎡増加し、普通財産が1,246.00㎡減少している。

#### 山林

決算年度末現在高は10,564,380.00㎡であり、所有林・分収林・その他の権原による山林共に面積の増減はない。決算年度末現在高の立木推定蓄積量は、前年度に比較して437.26㎡増の219,069.71㎡となっている。

#### 物権

地役権に伴う契約面積に変更はなく、42,291.00㎡である。

#### 無体財産権

前年度末時点で16件の電算システムを所有しており、決算年度中増減はなかったため、決算年度末現在高は、16件である。

#### 有価証券

決算年度末現在額は1億4,703万8千円となっており決算年度中の増減はない。

#### 出資等による権利

決算年度中の増減はなく、決算年度末現在額は6億3,202万9千円である。

### 2. 物品

決算年度末現在910台で、前年度に比較し107台増加している。増加した主なものは、その他の車両類98台である。

### 3. 債 権

決算年度末現在高は、前年度に比較し7,126万9千円減少し、6億8,811万7千円となっている。増減の内訳は、元金償還分として6,611万円、償還免除分として624万円がそれぞれ減となり、貸付分として108万1千円が増となっている。

### 4. 基 金

#### 湯沢市財政基金

基金として管理する土地と立木の量は、公有財産に含まないものであり、決算年度末現在高は、土地の面積は年度当初と同じ6,036,665.94㎡、立木量は前年度に比較し28.52㎡増加し、14,286.36㎡である。

#### 湯沢市土地開発基金

土地については、7,905.35㎡増加し、決算年度末現在高は24,703.86㎡である。現金については、4億6,490万1千円減少し、決算年度末現在高で1,699万8千円となっている。

なお、出納整理期間中(平成25年5月20日)に160万3千円を積立て、総額を1,860万1千円としている。

#### 湯沢市財政調整基金

決算年度末現在額は、前年度に比較して5億6,917万3千円増加し、37億6,850万4千円となっている。

#### 湯沢市減債基金

決算年度末現在額は、前年度に比較して1億6,010万7千円増加し、3億545万3千円となっている。

なお、出納整理期間中(平成25年5月23日)に4億6,152万1千円を積立て、総額を7億6,697万4千円としている。

#### 湯沢市庁舎建設基金

決算年度末現在額は、前年度に比較して37万8千円増加し、3億1,987万1千円となっている。

なお、出納整理期間中(平成25年5月23日)に2億8,200万円の積立てと、2,800万円の取崩しにより、総額を5億7,387万1千円としている。

#### 湯沢市秋田いこいの村施設整備基金

決算年度末現在額は、前年度に比較して1万4千円増加し、1,190万2千円となっている。

なお、出納整理期間中(平成25年4月22日)に786万4千円を取崩し、総額を403万8千円としている。

#### 湯沢市地域振興基金

決算年度末現在額は、前年度に比較して64万円増加し、18億2,820万2千円となっている。

なお、出納整理期間中(平成25年4月22日)に2億6,000万円を積立て、総額を20億8,820万2千円としている。

#### 湯沢市国民健康保険事業財政調整基金

決算年度末現在額は、前年度に比較して6,655万2千円減少し、6億7,923万1千円となっている。

なお、出納整理期間中に78万2千円の積立て(平成25年4月18日)と、3,700万円の取崩し(平成25年4月22日)により、総額を6億4,301万3千円としている。

#### 湯沢市介護給付費準備基金

決算年度末現在額は、前年度に比較し9,080万円減少し、1億9,038万2千円となっている。

なお、出納整理期間中(平成25年4月26日)に4,846万1千円を積立て、総額を2億3,884万3千円としている。

#### 湯沢市農業集落排水事業債償還基金

決算年度末現在額は、前年度に比較して1,051万7千円減少し、9,868万8千円となっている。

#### 湯沢市ふるさと輝き基金

決算年度末現在額は、前年度に比較し436万5千円増加し、751万4千円となっている。

なお、出納整理期間中に358万5千円の積立て(平成25年4月30日)と、562万2千円の取崩し(平成25年4月22日)により、総額を547万7千円としている。

#### 湯沢市チャレンジ基金

決算年度末現在額は、前年度に比較して565万4千円増加し、2,765万2千円となっている。

なお、出納整理期間中(平成25年4月26日)に753万円を取崩し、総額を2,012万2千円としている。

#### 稲川町ドリーム奨学基金

基金の額が、1億2,850万円に設定されており、決算年度末現在額で、現金は6,267万7千円、債権は6,582万3千円となっている。

#### 雄勝町育英資金貸付基金

基金の額が、2億円以内に設定されており、決算年度末現在額で、現金は8,706万6千円、債権は8,253万4千円となっている。

#### 皆瀬村奨学金基金

基金の額が、1億2,577万5千円に設定されており、決算年度末現在額で、現金は1,048万5千円、債権は9,578万2千円となっている。

なお、出納整理期間中(平成25年4月22日)に511万2千円を積立て、現金総額を1,559万7千円としている。

## 5 . 財産区財産

### 湯沢財産区

#### 土 地

決算年度末現在高は4,532,880.56㎡であり、前年度に比較して426.66㎡減少している。

#### 立 木

決算年度末現在高は26,318.62㎡であり、前年度に比較して52.52㎡増加している。

#### 出資等による権利

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在 8 万円である。これは、雄勝広域森林組合出資金である。

### 院内財産区

#### 土 地

決算年度末現在高は8,729,514.00㎡であり、前年度から増減はない。

#### 立 木

決算年度末現在高は68,878.27㎡であり、前年度に比較して137.47㎡増加している。

### 秋ノ宮財産区

#### 土 地

決算年度末現在高は6,185,276.87㎡であり、前年度から増減はない。

#### 立 木

決算年度末現在高は44,613.45㎡であり、前年度に比較して89.04㎡増加している。

## 平成24年度

### 湯沢市基金運用状況審査意見

#### 1. 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定による、定額の資金を運用するための次の基金。

平成24年度湯沢市土地開発基金

平成24年度稲川町ドリーム奨学基金

平成24年度雄勝町育英資金貸付基金

平成24年度皆瀬村奨学金基金

#### 2. 審査の期間

平成25年7月1日から平成25年8月2日まで

#### 3. 審査の方法

各基金の運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的にしたがい、確実かつ効率的に運用されているかについて審査した。

#### 4. 審査の結果

運用状況及び計数については、関係帳簿を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

今後の基金運用にあたっては、より高い透明性を保ちつつ、一層厳格に行われるよう努めていただきたい。なお、奨学金の返済金受入については、統一した処理手続きが望ましい。

各基金の運用状況は、次のとおりである。

##### 平成24年度湯沢市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とするものである。

決算年度末現在高は、5億9,187万3,183円であり、前年度末現在高と比べて160万3千円増加している。

具体的な運用状況を見ると、土地については湯沢駅前駐車場用地を取得したため4億6,491万2,029円(7,905.35㎡)増加している。また、現金は、当該用地の取得により4億6,491万2,029円の減、土地貸付収入により1万1千円の増となり、差引き4億6,490万1,029円減少し、決算年度末現在高は1,699万8,198円となっている。

なお、土地貸付収入1万1千円は、平成23年度中の貸付収入で、平成23年度出納整理期間中(平成24年4月26日)に積立てられたものであり、平成24年度中の貸付収入160万3千円は、平成24年度出納整理期間中(平成25年4月22日)に積立てられている。

#### 平成24年度稲川町ドリーム奨学基金

本基金は、平成13年に経済的理由により修学困難な学生又は生徒に対して奨学金を貸与することを目的に設置されたものである。

基金の額は1億2,850万円に設定されており、決算年度末現在額は、設定額と同額で、内訳は現金が6,267万6,750円、債権は6,582万3,250円となっている。

現金では、前年度末現在額6,130万5,250円から、決算年度中の新規貸付金により816万円の減となり、返済金により953万1,500円の増となっている。

#### 平成24年度雄勝町育英資金貸付基金

本基金は、昭和43年に経済的理由により修学困難な学生又は生徒に対して奨学金を貸与することを目的に設置されたものである。

基金の額は2億円以内に設定されており、決算年度末現在額は、1億6,960万円で、内訳は現金が8,706万6千円、債権は8,253万4千円となっている。

現金では、前年度末現在額8,660万2千円から、決算年度中の新規貸付金により1,216万円の減となり、返済金により1,262万4千円の増となっている。

#### 平成24年度皆瀬村奨学金基金

本基金は、平成16年に経済的理由により修学困難な学生又は生徒に対し、奨学金を貸与することを目的に設置されたものである。

基金の額は、1億2,577万5千円に設定されており、決算年度末現在額は、1億626万7千円で、内訳は現金が1,048万5千円、債権は9,578万2千円となっている。現金では、前年度末現在額1,475万4千円から、決算年度中の新規貸付金により1,452万円の減となり、返済金511万円と積立金514万1千円により増となっている。

積立金については、皆瀬村奨学金基金条例では、同条例による奨学金の貸与制度開始以前に「皆瀬村奨学資金に関する条例」(昭和48年)により皆瀬村から貸与された奨学金の返済金を「皆瀬村奨学金基金」に積立てるよう規定していることから、これに従って514万円が積立てられている。これは、平成23年度中に返済されたものであり、平成23年度出納整理期間中(平成24年4月26日)に積立てられたものである。また、このほかに基金利子収入1千円が積立てられている。

なお、決算年度中に「皆瀬村奨学資金に関する条例」(昭和48年)により貸与された奨学金の返済金は511万2千円であり、平成24年度出納整理期間中(平成25年4月22日)に積立てられている。

# む す び

## 1 決算の状況

一般会計の決算状況は、歳入が27,488,082千円、歳出が26,896,255千円となっており、前年度と比較して歳入が384,059千円(1.4%)の減、歳出が388,827千円(1.4%)の減となっている。歳入歳出差引額は591,827千円で、前年度と比較して4,768千円(0.8%)の増となり、実質単年度収支は238,308千円で、前年度と比較して314,505千円(43.1%)の減となった。これは主に、財政調整基金積立金が前年度より減少したことによるものである。

収入未済額は493,660千円で、前年度と比較して102,144千円(17.1%)の減となっている。これは主に、市税不納欠損額が前年度より大幅に増加したことによるものである。市税では、前年度と比較して107,457千円(19.7%)の減となっており、税外分では、前年度と比較して5,314千円(10.8%)の増となっている。

不用額は467,169千円で、前年度と比較して63,247千円(15.7%)の増となっている。予算現額に対する割合は1.6%となっている。

一般会計、特別会計を合わせた総額では、歳入が42,812,574千円、歳出が41,789,908千円となっており、前年度と比較して歳入が552,941千円(1.3%)の減、歳出が330,116千円(0.8%)の減となっている。歳入歳出差引額は1,022,666千円で、前年度と比較して222,825千円(17.9%)の減となっている。

一般会計、特別会計における市債の状況では、借入額が3,111,400千円で、前年度と比較して7,100千円(0.2%)の増となっており、公債費(元金償還金、利子及び公債諸費)は、4,918,667千円で、前年度と比較して159,159千円(3.1%)の減となっている。

## 2 普通会計における財政状況

普通会計における財政構造については、財政力の強弱を示す財政力指数は0.30と、前年度と比較して0.01ポイント低くなった。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は88.2%と前年度より0.7ポイント改善したが、依然として経常一般財源に乏しい状況である。

歳入(財源)の構成では、一般財源が地方交付税などの増により、前年度と比較して160,366千円(0.9%)の増加となり、国庫支出金などの特定財源は、前年度と比較して568,671千円(5.3%)の減少となっている。

歳出の性質別構成では、人件費などの義務的経費が、前年度と比較して40,716千円(0.3%)増加している。また、物件費などのその他の経費は、前年度と比較して204,321千円(1.7%)減少し、歳出総額に占める割合は43.1%と、前年度より0.1ポイント低くなっている。投資的経費は前年度より243,221千円(6.9%)減少し、歳出総額に占める割合も12.2%と、前年度より0.7ポイント低くなっている。

### 3 その他

#### 施設の管理運営について

公共施設をより有効に活用していくためには、個々の施設の状況をコスト面とサービス面の両面から実態を把握し、将来にわたる需要の変化を予測するなどして、適切な方法で管理を行うことが必要である。

施設の改修においては、早急に修理等の優先順位をつけ、年次計画を策定し対応されたい。その際の老朽化した施設の点検などについては、民間団体の協力により安価に実施してもらうことも可能と考える。

また、施設の廃止を判断する場合には、明確な理由説明はもちろんのこと、他の施設を利用するための利便性を高める方法などを検討することも必要であり、施設が不足している現状であれば、広域連携の中で他市町村の施設を借用しやすい環境にするなど工夫に努められたい。

さらに、施設の新設にあたっては、目的と使い道を明確にし、費用対効果の発想により計画段階からシミュレーションを行い、詳細な利用計画を示していただきたい。なお、施設の新設・廃止を検討する段階では、施設のあり方など将来にわたる方向性の中で、民間に任せられるかの可能性についても考慮すべきである。

#### 組織機構について

組織機構については、これまでも既存組織の見直しや統廃合を実施し、市民の行政ニーズを的確に捉え、喫緊の行政課題に迅速かつ適切に対応していくための体制を強化しており、新庁舎移転は更なるサービス向上につながる組織機構見直しの転機となっている。

市民サービスの向上の点からは、市民と密接にかかわる窓口業務のワンストップサービスに向け、業務マニュアルを作成するなど市全体の方針をしっかりと決め、分かりやすく利用しやすい窓口の実現を期待するものである。

総合支所については、窓口業務のみならずそれ以上のものを担っており、これからの高齢化に向けても、市民サービスは身近なものとすべきである。また、地域にとって頼れる存在となり、なお一層市民に喜ばれる仕事をするために、総合支所機能のあり方を明確にする必要がある。さらに、本庁の担当部署と総合支所の指示系統を確立し、連携を図りながら地域課題に対応されることを望むものである。

地域づくりの推進については、地域自治の担当が明確となっておらず、市民協働の窓口が複数に存在しており、ラインがわかりづらい状況である。自治や生涯学習の本来業務を確立させ、所管部門で一体的に行えるよう体制の整備に努められたい。

組織のスリム化と再編にあっては、福祉関連の事業が複雑であり、それに関係する部署や団体の事務事業の全体図を示し、事業対象者などの重複を確認するなど、事務事業を判りやすく整理したうえで効率的な組織としていただきたい。

また、地域経済の活性化を図るための体制強化として、特定の事務事業に限定し専門化するなどして、迅速に施策を展開できる組織の実現に取り組みたい。以上については、財政計画も踏まえながら総務課と財政課による総合的なシミュレーションが必要と考える。

#### 事務事業の連携について

事務事業においては、日頃から関係する部署間の横断的な連携を密にし、強化していくことが重要である。そのためには、関係各部署の円滑な意思疎通と連携・協力を促していくことが有効であり、それぞれの部署での日常的な連携・協力体制を緊密化することが求められる。

例えば、年に一回の開催事業などについては、その効果に疑問のあるところであり、他事業と連携するなどして広がりを求めることによって、相互に効果的な事業展開が促進できると考える。

また、類似業務や共通事務については、関連の深い所管課への集約化を進め、処理の安定や向上につなげることで、業務の効率化に努められたい。

収納対策についても、円滑な収納のためには、各所管課に分かれている情報を一元化するなど、他所管課との連携も考慮すべきであり、対策を総合的に立案できる体制を構築していただきたい。

#### 事務執行の効率化について

今後も厳しい財政状況が予想されるなかで、限られた財源を有効活用し最大限の行政効果が得られるように、有効な施策に効果的に配分することが予算編成に求められており、不用額が極端に多く発生することは、効果的な予算計上を行うという点では好ましいことではない。

一方、予算の執行については、でき得る限り執行額の圧縮を図ったかという観点からの実績重視が重要であり、これを次の年度での予算編成の上で反映させる必要がある。

予算計上額の見積りについては、決算の実績や詳細な事業計画に基づきその精度を高めるとともに、予算の執行にあたっては、これをさらに圧縮する工夫を求めるものである。

特に、契約締結は予算執行の典型的な一つであるが、最少の経費で最大の効果を挙げることにより経費の節減に努め、限られた財源を有効に活用されたい。